

幕別町公共施設等総合管理計画



平成 29 年 3 月
(令和 4 年 3 月一部改訂)
幕 別 町

目 次

1. 計画の目的と位置づけ	1
(1) 計画策定の背景と目的	2
(2) 計画の位置づけ	2
(3) 計画期間	2
(4) 計画の対象範囲	3
2. 公共施設等を取り巻く現状と課題.....	4
2.1 公共施設等を取り巻く現状.....	5
(1) 総人口・年代別人口の長期的な見通し.....	5
(2) 財政の長期的な見通し	7
(3) 公共施設等の整備状況	10
(4) 公共施設等の維持管理・更新等に係る長期的な経費の見込み.....	17
2.2 公共施設等に対する町民意向.....	20
(1) 町民意向調査の実施	20
(2) 回答者の属性	20
(3) 町民意向調査結果(抜粋)	22
(4) 町民意向調査から導き出される方向性.....	28
2.3 公共施設等を取り巻く課題の整理.....	29
3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	33
3.1 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方.....	34
(1) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	34
(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	34
(3) フォローアップの実施方針.....	36
3.2 数値目標の考え方	37
4. 施設分類毎の基本的な方針	38
(1) 町民文化系施設	39
(2) 社会教育系施設	41
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	42
(4) 産業系施設	43
(5) 学校教育系施設	44
(6) 子育て支援施設	45
(7) 保健・福祉施設	46
(8) 医療施設	47
(9) 行政系施設	48
(10) 公営住宅等	49
(11) 公園	55
(12) その他施設	56
(13) 道路	57
(14) 橋りょう	57
(15) 上水道	57
(16) 下水道	58
(17) 公園	58

※本計画に記載している図表の統計データは四捨五入をしているため、表記されている値をそのまま足しても合計値とあわない場合、もしくは100%とならない場合があります。

1. 計画の目的と位置づけ

（１）計画策定の背景と目的

本町は、昭和 50 年代から帯広市のベッドタウンとして市街地の拡大により人口が増加し、人口増加や町民ニーズ等に応じて、学校や公営住宅、近隣センターなどの「公共施設※」、道路や橋りょう、上下水道等の「インフラ施設※」といった「公共施設等※」を整備してきました。

これらの公共施設等は、昭和 50 年代以降に整備したものが多く、老朽化が進行していることから、近い将来、大規模な改修や更新が必要な時期を迎え、多額の維持更新費を要することが見込まれます。

一方、本町の人口は「幕別町人口ビジョン」の推計では、平成 27 年をピークに減少し、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口の増加を見込んでいます。

こうした人口構成の変化に伴い、高齢化による扶助費の増加や町税収入の減少など財政状況は一層厳しさを増すことが予想され、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると考えられますことから、公共施設等の維持管理にあたっては、財政状況を勘案するとともに、人口減少・少子高齢化など時代の変化に対応した施設のあり方や効率的・効果的な活用方法、公共施設等の適正な配置を進めていくことが重要となってきます。

本計画は、本町が保有する公共施設等の全体像を明らかにし、中長期的な視点から計画的に公共施設の総量や配置の最適化を図り、町民に持続可能な行政サービスを提供していくために、公共施設等の基本的な取組方針を示すことを目的として策定します。

（２）計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づく「公共施設等総合管理計画」として策定するものであり、本町のまちづくりの最上位計画である「幕別町総合計画」やその他関連計画との整合を図ります。また、各種公共施設及びインフラ施設等に関するマネジメント計画の上位計画として位置づけ、公共施設等の維持管理を計画的に進めます。

（３）計画期間

公共施設等の計画的な管理を推進するためには、建設時期や公共施設等の寿命を考慮し、中長期的な視点で検討することが不可欠といえます。

本町では、更新時期が公共施設については積み残しの対応を除くと、今後、約 10～30 年間に集中すること、インフラ施設については今後、約 20～30 年間に集中し、それ以降も続くことが予測される（P18～19 参照）ため、平成 28 年度から令和 37 年度までの 40 年間を対象期間とします。なお、本町を取り巻く社会経済情勢の変化をはじめ、国等の計画や制度改正等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

※**公共施設**：公共事業で整備した建物。

※**インフラ施設**：産業や生活の基盤として整備される施設の意味。本計画では、公共施設等のうち道路、橋りょう、上水道、下水道、公園を指します。なおインフラとはインフラストラクチャー（infrastructure＝インフラ）の略です。

※**公共施設等**：本計画では公共施設（公共事業で整備した建物）と、インフラ施設（道路、橋りょう、上水道、下水道、公園）全般を指します。

(4) 計画の対象範囲

本計画で対象とする施設は、町が保有する公共施設（原則 50 m²以上）とインフラ施設とし、その分類は以下の通りです。

表1 計画の対象範囲

施設区分	施設類型
公共施設	①町民文化系施設、②社会教育系施設、③スポーツ・レクリエーション系施設、④産業系施設、⑤学校教育系施設、⑥子育て支援施設、⑦保健・福祉施設、⑧医療施設、⑨行政系施設、⑩公営住宅等、⑪公園（建築物のみ）、⑫その他
インフラ施設	①道路、②橋りょう、③上水道、④下水道、⑤公園

2. 公共施設等を取り巻く現状と課題

2.1 公共施設等を取り巻く現状

(1) 総人口・年代別人口の長期的な見通し

①全体の人口

本町の人口は、昭和 50 年頃から増加傾向にありましたが、幕別町人口ビジョンの推計では、平成 27 年の 26,760 人をピークに減少に転じ、今後は減少していき令和 42 年には 19,457 人(平成 27 年比で 72.7%) になると予測しています。

人口減少に加え、人口の年齢構成も大きく変化していくことが予想され、年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行していくと予測しています。

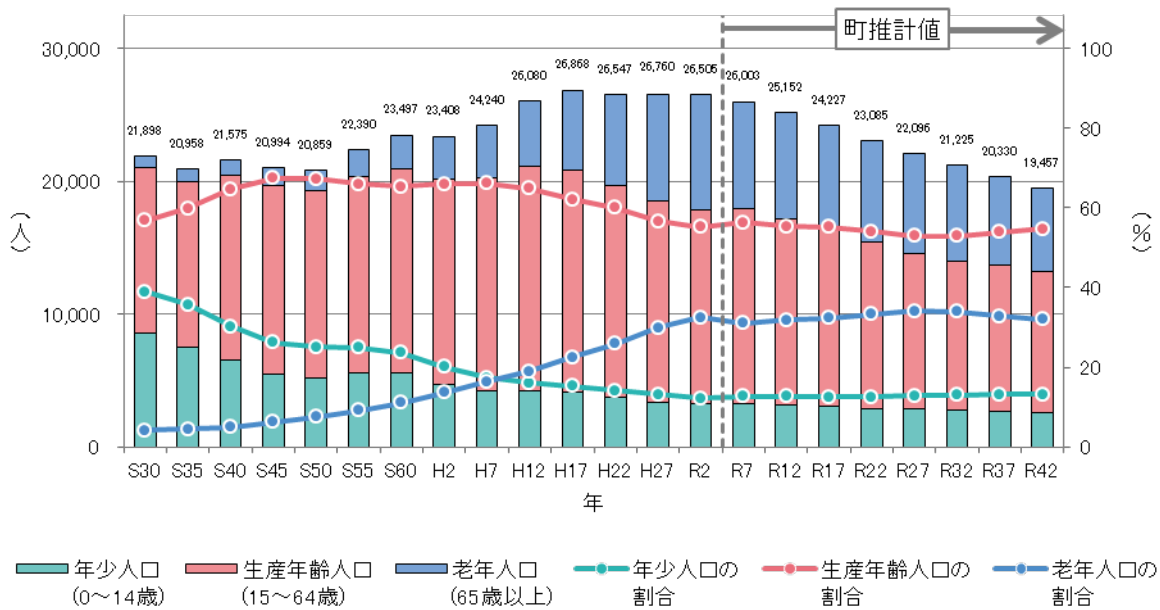


図1 年齢別(3区分)人口・割合の推移

※令和7年以降の値は「幕別町人口ビジョン」の目指すべき将来の展望の町推計を使用(以下、同様)

出典 国勢調査 幕別町人口ビジョン

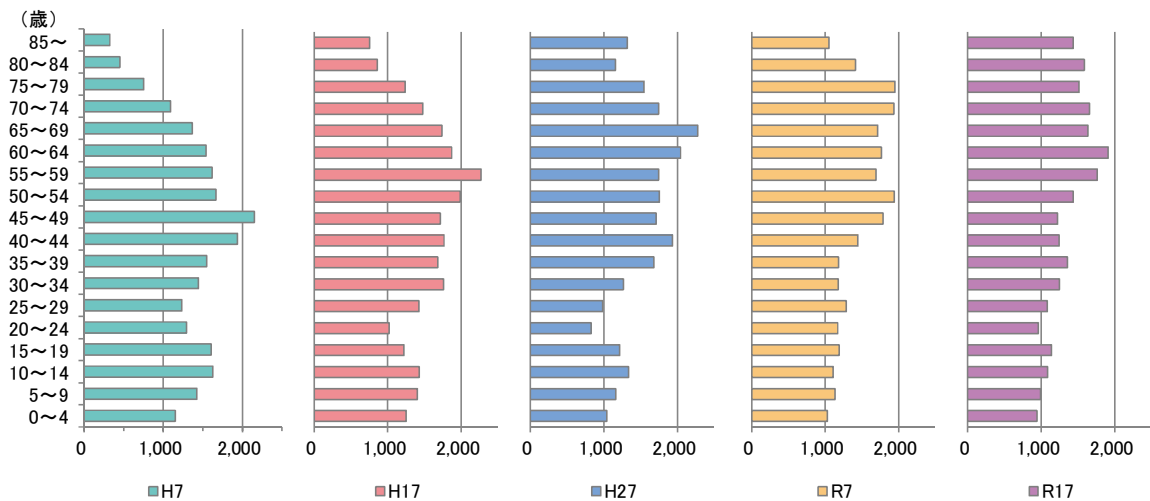


図2 年齢別人口の推移

出典 国勢調査 幕別町人口ビジョン

②地区別の人口

幕別町人口ビジョンにおける令和2年の地区別人口（住民基本台帳ベース）の割合では、札内市街地に68.7%の人口が集中しており、続いて幕別市街地（14.3%）、幕別札内農村地域（11.3%）、忠類市街地（4.0%）、忠類農村地域（1.6%）となっています。

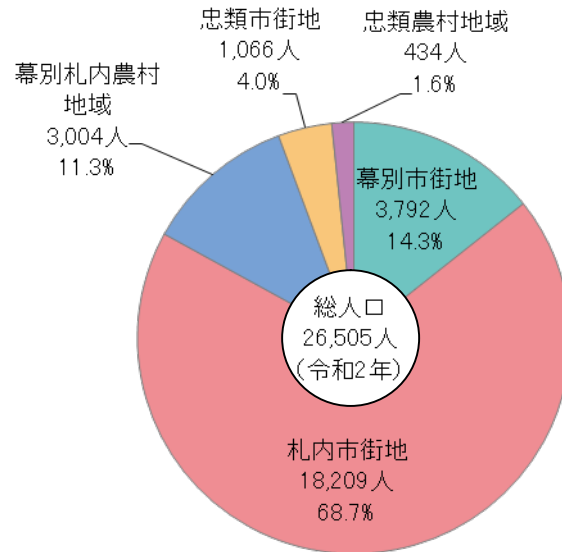


図3 地区別人口の割合（令和2年）

出典 幕別町人口ビジョン

どの地区も減少傾向にあります。令和2年に対する令和37年の人口推計値の割合は、札内市街地で82.9%と大幅な人口減少は見込まれないものの、忠類農村地域では70.7%、忠類市街地では67.4%、幕別札内農村地域では64.2%、幕別市街地では59.9%に減少すると予測しています。

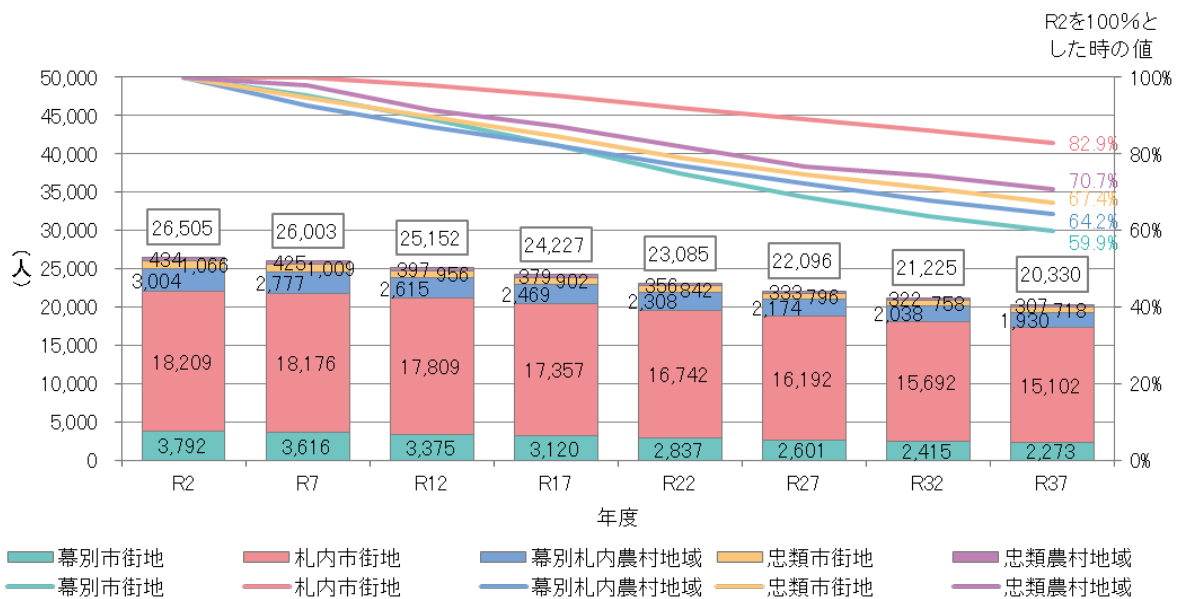


図4 地区別人口の予測（棒グラフ：人、折れ線グラフ：R2を100とした時の割合値）

出典 幕別町人口ビジョン

(2) 財政の長期的な見通し

① 歳入

本町の普通会計における歳入は、令和2年度に202.4億円で、その内訳は、地方交付税（29.3%）が最も多く、国庫支出金（24.2%）、地方税（14.3%）、その他特定財源（11.1%）と続きます。

平成23年度以降の歳入は、10年間の平均が162.8億円となっており、令和2年度に202.4億円と突出しています。

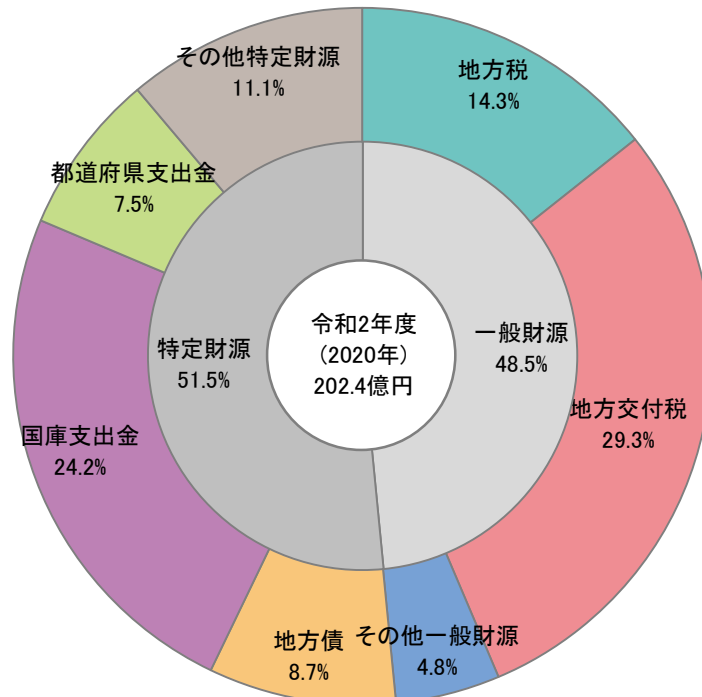


図5 歳入の内訳（令和2年度）

出典 総務省 地方財政状況調査

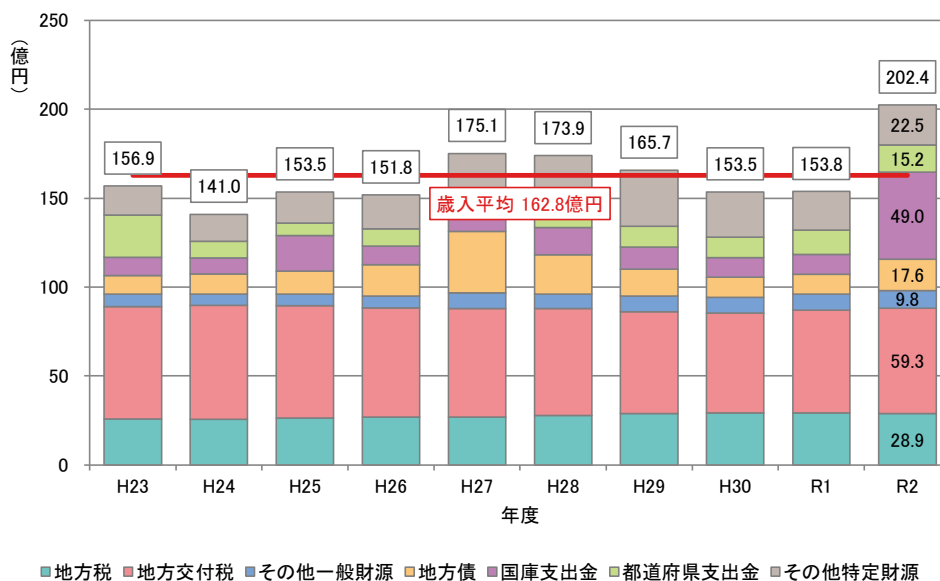


図6 歳入の推移

出典 総務省 地方財政状況調査

②歳出

本町の普通会計における歳出は、令和2年度に197.1億円で、その内訳は、補助費等（22.8%）が最も多く、投資的経費（17.2%）、人件費（12.4%）、物件費（11.3%）、繰出金（10.0%）と続きます。

平成23年度以降の歳出は、10年間の平均が158.7億円となっています。その中、補助費等は平成23年度に15.9億円だったものが令和2年度には44.9億円と2倍以上に増加しています。

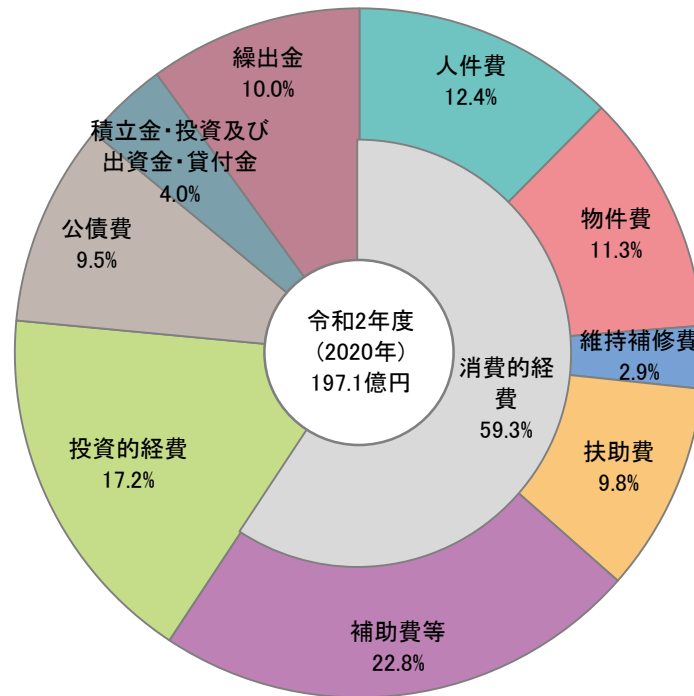


図7 歳出の内訳（令和2年度）

出典 総務省 地方財政状況調査

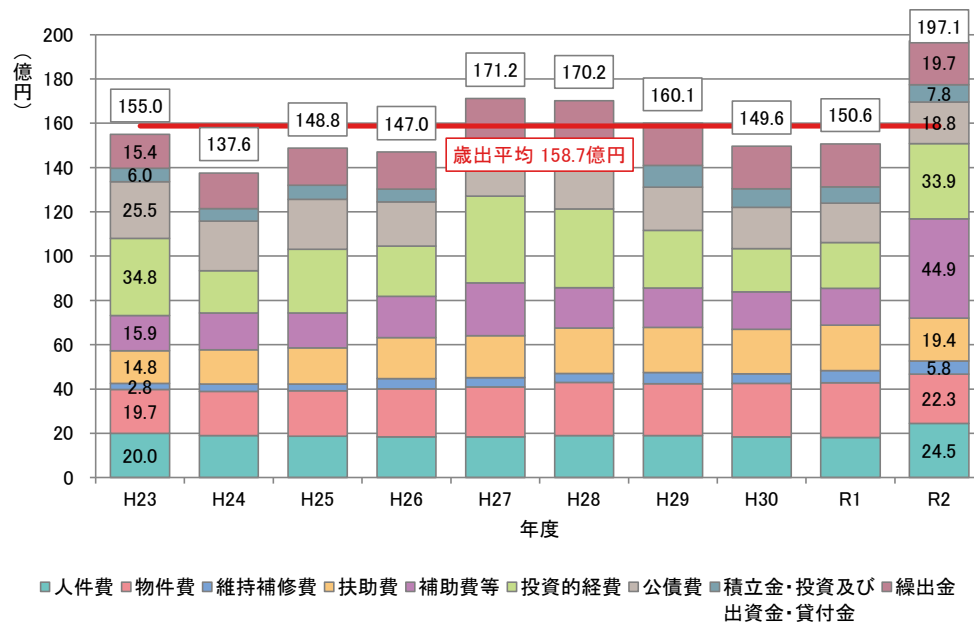


図8 歳出の推移

出典 総務省 地方財政状況調査

③投資的経費

平成 28 年度以降、投資的経費※は平成 28 年度が、公共施設の新規整備分が 14.2 億円と大きく合計で 35.6 億円となっており、5 年間の平均は 27.1 億円となります。

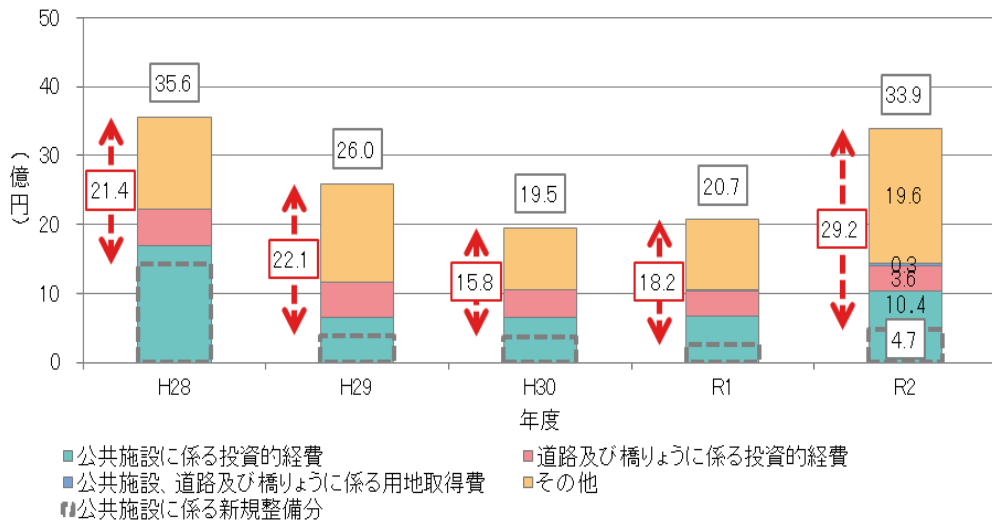


図 9 投資的経費の推移 1 (普通会計決算)

平成 28 年度以降、公共施設と上下水道を含むインフラとの投資的経費の平均は、全体で 17.5 億円、公共施設で 9.4 億円（新規整備を除いた場合 3.6 億円）、インフラで 8.1 億円となっています。

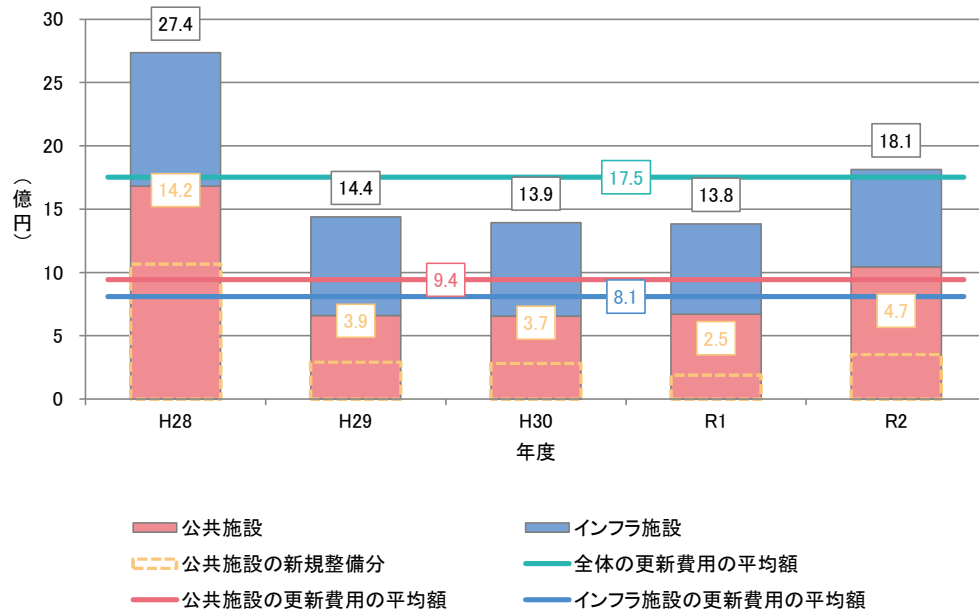


図 10 投資的経費の推移 2 (公共施設、道路・橋梁に上下水道分を含む)

※投資的経費：投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、地方自治体の予算科目では、普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指すものとされています。

(3) 公共施設等の整備状況

①施設概要

公共施設（50㎡以上）は487施設あり、その延床面積の合計は約21.0万㎡となります。

インフラ施設のうち、道路の実延長は882.6km、橋りょうは173本、実延長4.5km、上水道は導水管が0.1km、送水管0.7km、配水管349.9km、簡易水道は導水管が1.4km、送水管42.7km、配水管255.0km、下水道の管延長は160.2km、農業集落排水の管延長は13.9km、公園は供用箇所数98箇所、供用面積約242万㎡となります。

公共施設の施設分類別面積の割合は、公営住宅が31.9%と最も多く、学校教育系施設(25.6%)、町民文化系施設(10.6%)、スポーツ・レクリエーション系施設(8.8%)と続き、公営住宅と学校教育系施設で57.5%と半数以上を占めています。

構造別面積の割合は、鉄筋コンクリートが57.7%と最も多く、コンクリートブロック(13.8%)、木造(10.3%)、鉄骨鉄筋コンクリート(9.1%)と続きます。

表2 公共施設及びインフラ施設の概要

区分	施設分類	施設数	建物		
			延床面積 (㎡)	割合 (%)	
公共施設	町民文化系施設	57	22,369.7	10.6%	
	社会教育系施設	13	8,629.1	4.1%	
	スポーツ・レクリエーション系施設	22	18,582.2	8.8%	
	産業系施設	27	6,309.7	3.0%	
	学校教育系施設	36	53,840.9	25.6%	
	子育て支援施設	20	6,866.4	3.3%	
	保健・福祉施設	9	8,838.7	4.2%	
	医療施設	7	718.7	0.3%	
	行政系施設	19	14,121.4	6.7%	
	公営住宅等	253	67,170.0	31.9%	
	公園	10	1,222.3	0.6%	
	その他	14	1,825.2	0.9%	
	小計	487	210,494.4	100.0%	
インフラ施設	道路	実延長 882.6km・道路面積 13,042,116㎡			
	橋りょう	173本・実延長 4.5km・橋りょう面積 34,163㎡			
	上水道	上水道延長	導水管:0.1km、送水管0.7km、配水管349.9km		
		簡易水道延長	導水管:1.4km、送水管42.7km、配水管255.0km		
	下水道	施設	10	2,215.0	—
		下水道延長	160.2km		
		農業集落排水延長	13.9km		
	公園(公園数、面積)	98	2,420,439.0	—	
小計	116	2,427,946.8	—		
合計	603	2,638,441.2	—		

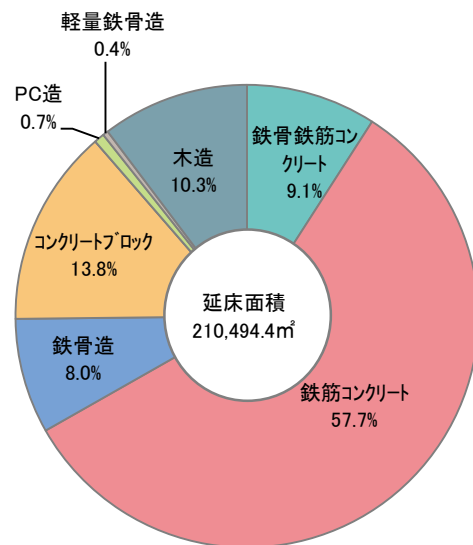
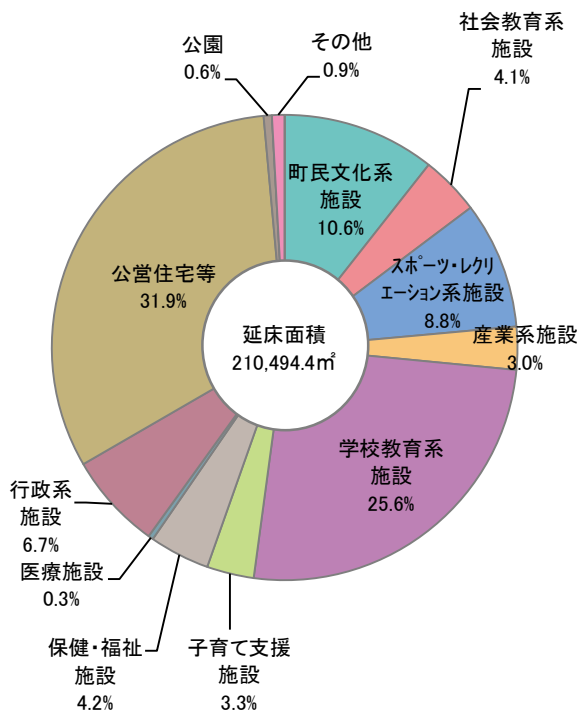


図11 建物延床面積の内訳 (公共施設)

図12 構造別延床面積の内訳 (公共施設)

②人口一人当たりの延床面積

本町が保有する公共施設の人口一人当たりの延床面積は 7.85 m²/人で、近隣の 1 市 3 町の平均 (5.31 m²/人) より多く、北海道平均、全国平均と比べても多い状況にあるといえます。

表 3 公共施設の人口一人当たりの延床面積

市町村名	人口 (人)	保有する施設の 総延床面積(m ²)	一人当たりの面積 (m ² /人)
幕別町	26,844	210,593	7.85
帯広市	166,889	728,969	4.37
音更町	44,660	251,781	5.64
網走市	35,704	325,102	9.11
伊達市	34,365	217,268	6.32
稚内市	34,249	432,314	12.62
七飯町	28,288	167,311	5.91
名寄市	27,582	282,988	10.26
根室市	25,953	212,532	8.19
中標津町	23,493	168,203	7.16
新ひだか町	22,677	278,472	12.28
紋別市	22,044	215,961	9.80
富良野市	21,921	182,181	8.31
芽室町	18,667	174,116	9.33
全国平均	127,443,563	466,416,735	3.66
北海道平均	5,304,413	32,989,032	6.22
近隣1市3町平均	257,060	1,365,459	5.31

出典 総務省公共施設状況調経年比較表 (H30) 住民基本台帳 (H31.1.1)

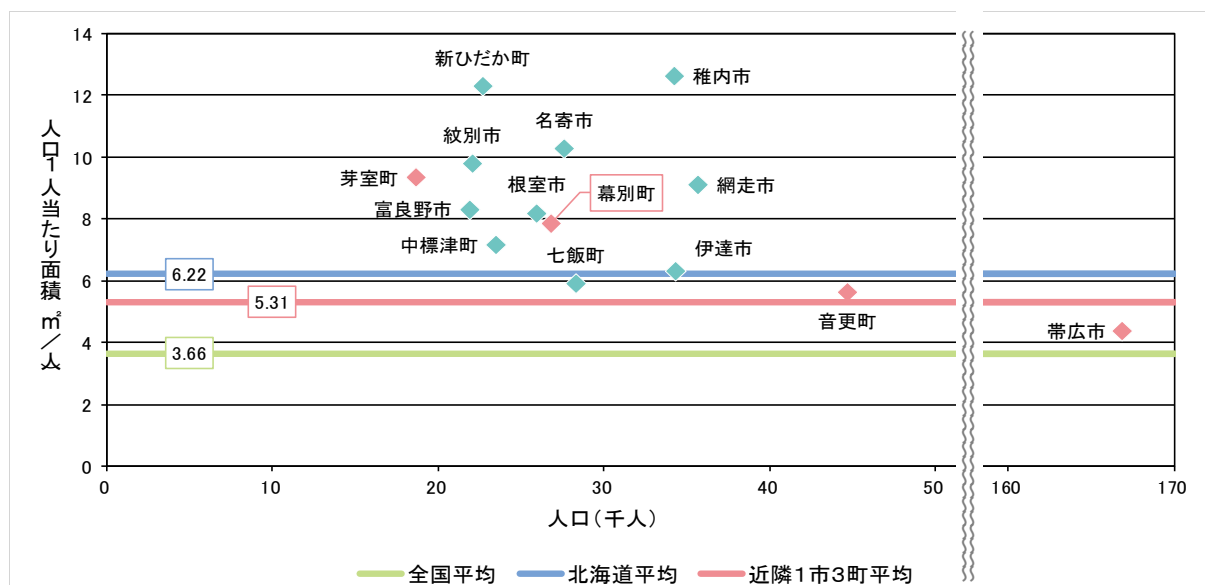


図 13 公共施設の人口一人当たりの延床面積

出典 公共施設状況調経年比較表 (H30) 住民基本台帳 (H31.1.1)

③公共施設の整備状況

公共施設の整備状況は、昭和 50 年代に整備したものが多く、旧耐震基準[※]で建設された施設は約 38.4%を占めています。

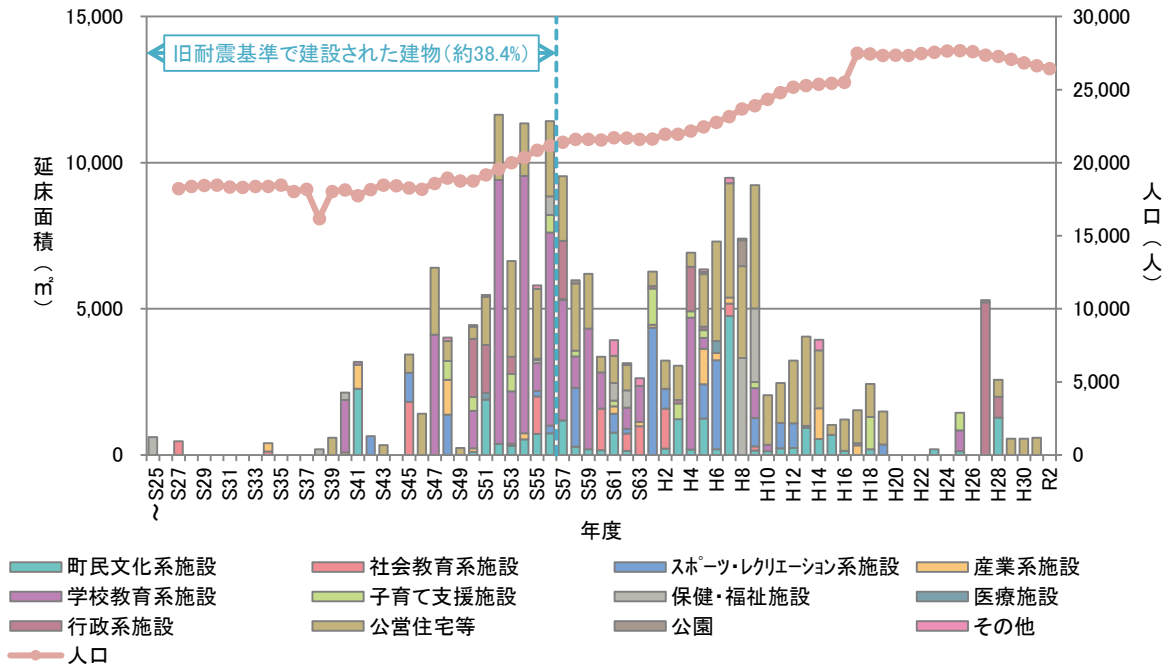


図 14 公共施設の年度別整備面積 その 1

耐用年数の半分以上を超過している施設は約 84.7%と半数以上あり、10 年後には、約 95.5%まで上昇することが見込まれます。

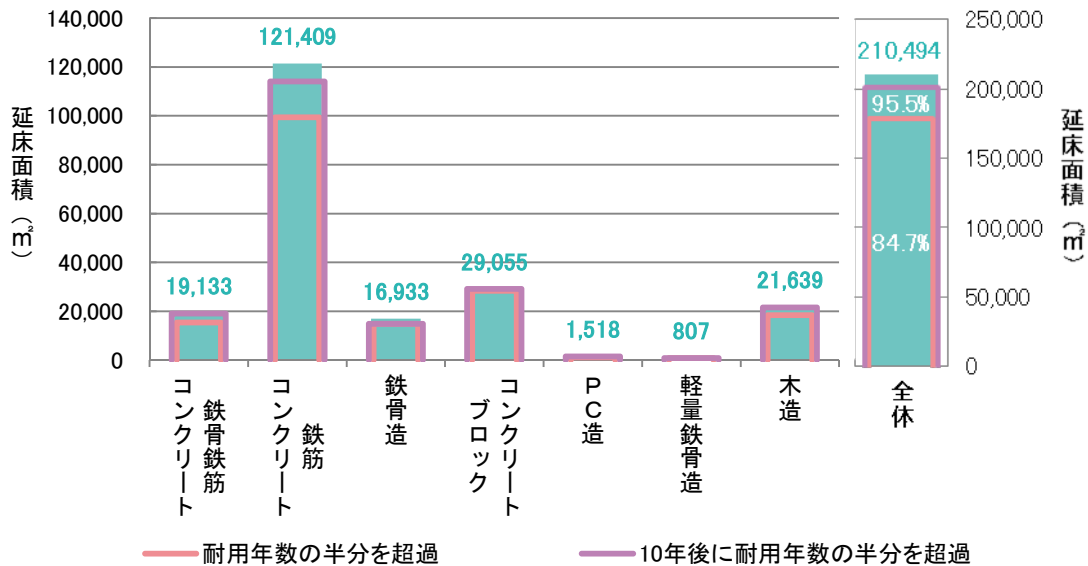


図 15 構造別の耐用年数を半分以上超えている施設延床面積の割合（公共施設）

[※]旧耐震基準：昭和 53 年の宮城県沖地震及びその被害を受け、昭和 56 年に建築基準法が改正されました。旧耐震基準は、その改正前の基準で、震度 5 強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても補修することで生活が可能な構造基準として設定されています。それに対して、改正後の新耐震基準は、震度 6 強～7 程度の揺れでも倒壊しないような構造基準として設定されています。

④インフラ施設の整備状況

インフラ施設については、橋りょうは昭和 30 年度代の初め頃から徐々に整備を進めており、耐用年数である築 60 年以上の橋りょうは 0.1%あります。

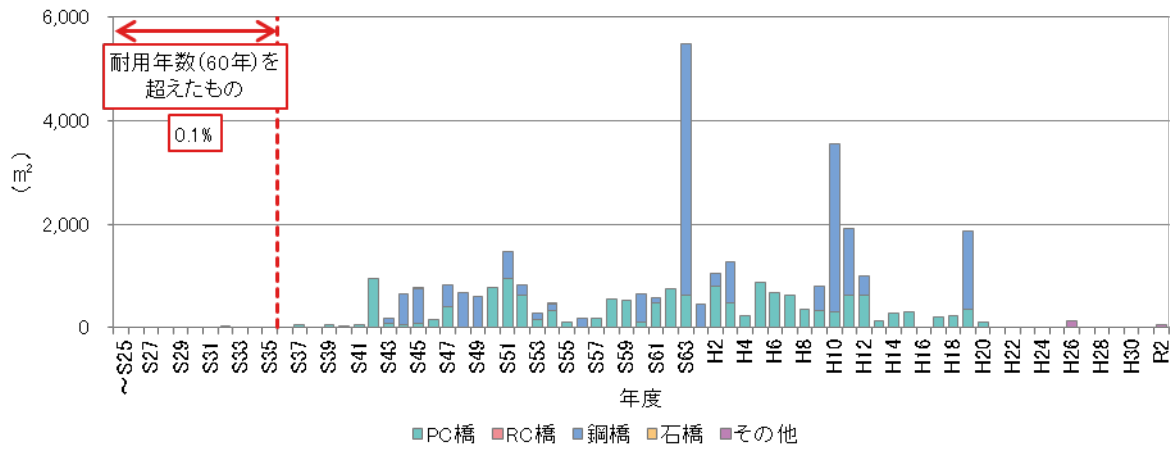


図 16 橋りょうの年度別整備面積

上水道は、昭和 50 年度に入ってから本格的に整備を進めており、耐用年数である築 40 年以上の水道管路は 11.3%あります。

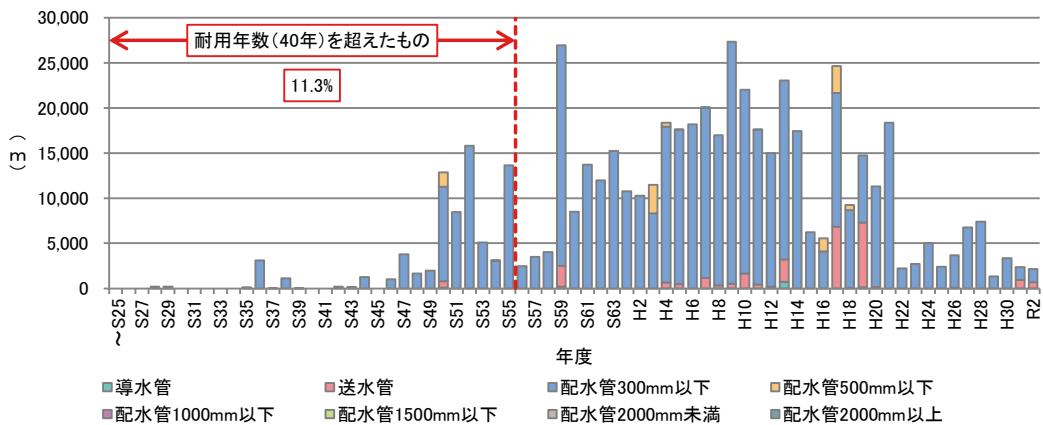


図 17 上水道の年度別整備延長

下水道は、昭和 50 年度代の前半から整備を進めており、耐用年数である築 50 年を過ぎている下水道管路はありません。

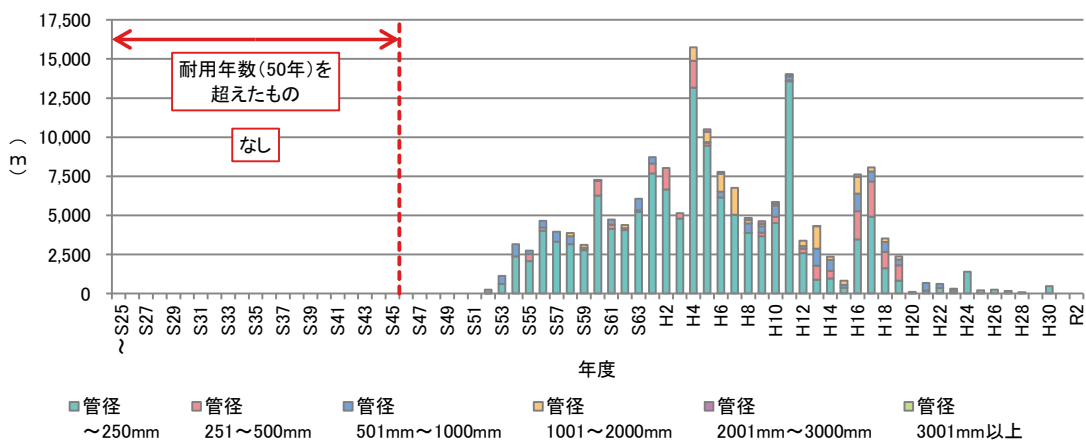


図 18 下水道の年度別整備延長

⑤地区別の公共施設整備状況

令和3年における地区別の人口一人当たりの公共施設の延床面積は、忠類市街地で 35.3 m²/人、幕別市街地で 15.4 m²/人、幕別札内農村地域で 10.9 m²/人と、町全体平均の 7.9 m²/人より多い状況となっています。

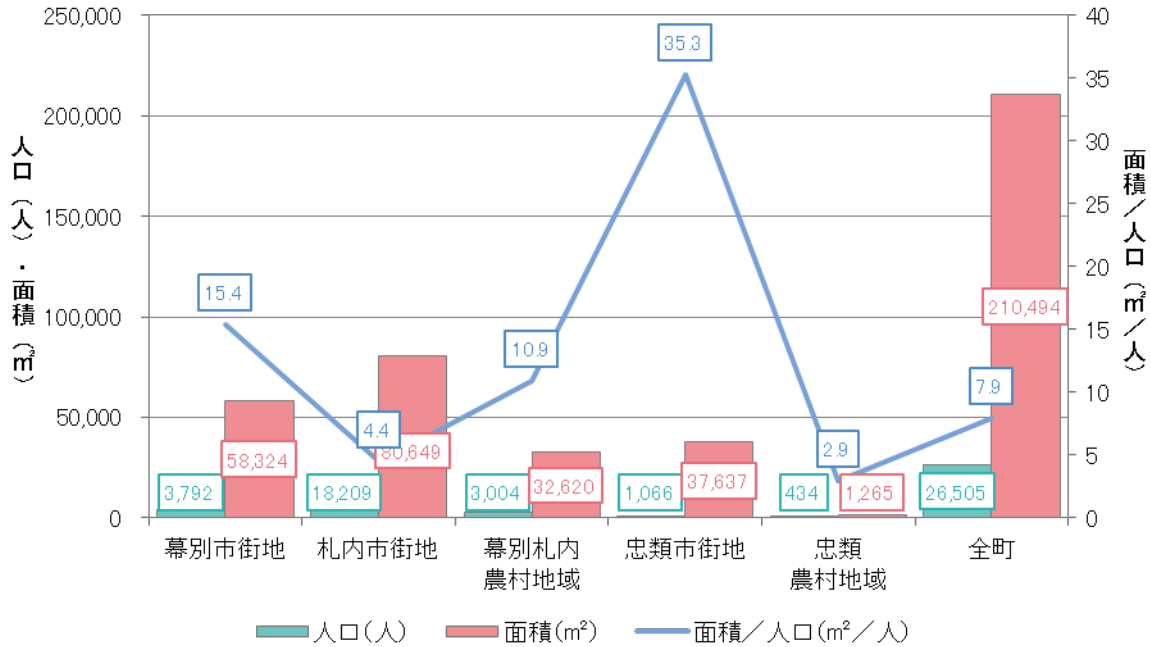


図 19 人口一人当たりの公共施設面積（令和3年）

地区別の建築後 30 年以上の公共施設の割合は、札内市街地で 63.8%、幕別札内農村地域で 78.7%と半数以上を占めています。

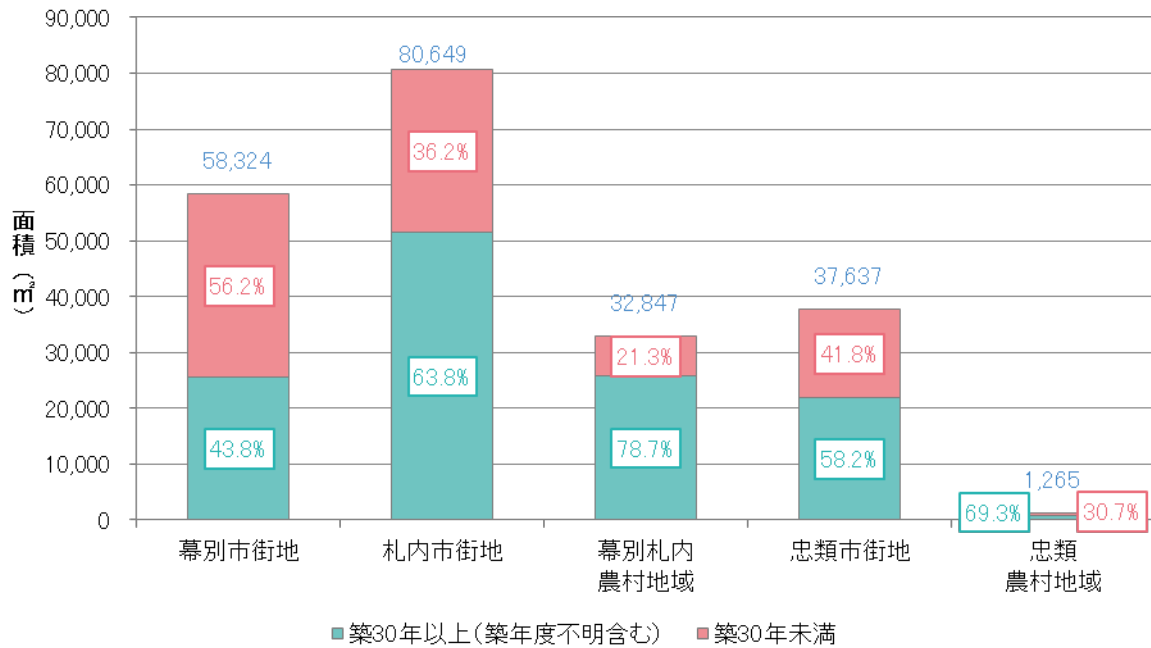


図 20 築 30 年以上の施設の割合

⑥公共施設の維持管理経費

本町が保有する公共施設等に係る維持管理コストを「幕別町建築物保全システム」から抽出し、平成28年から令和2年度までを集計した結果です。維持管理経費の主なものは、光熱水費、修繕費、委託料、使用料、賃借料などです。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
792,209千円	725,667千円	781,957千円	805,023千円	827,135千円

図21 既存施設の維持管理経費

⑦有形固定資産減価償却率の推移

本町における有形固定資産減価償却率の推移となっております。有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物・工作物）の耐用年数に対して、その資産の取得時点からどの程度経年しているかを表す指標です。

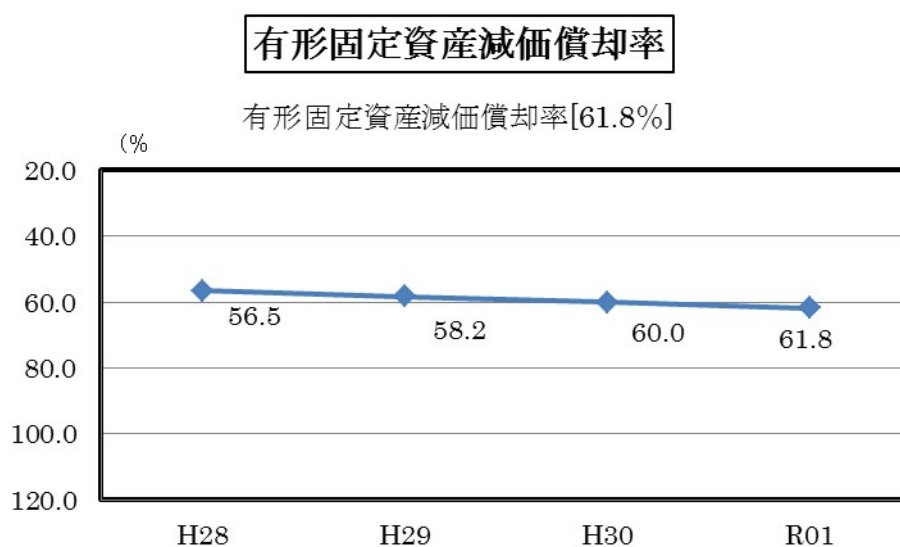


図22 財政状況資料集

(4) 公共施設等の維持管理・更新等に係る長期的な経費の見込み

① 試算条件

更新費用の試算のうちインフラは、総務省が推奨する試算ソフトの標準設定^{*1}をベースに整理します。公共施設は、構造別用途別に整理された耐用年数^{*2}およびその用途区分に配分した建築費を採用しています。なお、建替費用は建築費に解体費を加えた費用とし、計画時の建替費用のデフレーターを掛け合わせた値を使用します。

表4 更新費用試算の設定条件

種別	建築費						解体費	更新年数	設定単価
	用途名	庁舎	住宅	校舎	倉庫	その他			
鉄骨鉄筋コンクリート造	252,625	177,375	145,125	139,750	220,375	172,138	道路	15年	4,700円/㎡
鉄筋コンクリート造	194,580	167,555	145,935	140,530	167,555	173,098	橋りょう	60年	448,000円/㎡
コンクリートブロック造	123,855	113,085	107,700	75,390	107,700	172,458	下水道	40年	管種別、管径別で設定 例) 導水管 ～ 300mm未満 : 100,000円/m ～ 500mm未満 : 114,000円/m ～ 1000mm未満 : 161,000円/m など
鉄骨造	96,390	96,390	85,680	64,260	74,970	171,497			
木造	101,175	106,500	95,850	63,900	101,175	170,536			
							下水道	50年	管種別、管径別で設定 例) 導水管 ～ 250mm未満 : 61,000円/m ～ 500mm未満 : 116,000円/m ～ 1000mm未満 : 295,000円/m など

単位: 円/㎡

庁舎: 庁舎、一般事務所、議会議事棟、公会堂、ホール、会館、美術館、博物館、図書館、体育館、病院、保健所、診療所
 住宅: 住宅
 校舎: 幼稚園舎、学校校舎、学校講堂、学校体育館、学校図書館、学校実習室、学校給食室、学校部室、学校便所、公民館、集会所、保育所、福祉集会所、住宅集会所、簡易事務所、休憩所、待合所、宿直室、柔剣道場、母子寮、老人ホーム、寮舎、宿舎
 倉庫: 学校温室、学校物置、学校小屋、学校廊下、学校渡廊下、動物飼育舎、温室、塵芥集積所、市場、産産倉庫、と畜場、畜舎、共同作業所、訓練作業所、加工場、住宅物置、自転車置場、車庫、駐車場、上屋、簡易上屋、倉庫、廊下、渡廊下、簡易機械室棟、簡易熱源機械室
 その他: 給食センター、便所、プール(室内)、競技場、スタンド、保養所、霊安室、死体安置室、焼却場、処理場、火葬場、斎場、浴場、養護医療施設、店舗、冷蔵庫、住宅処理場、湯沸室、水飲場、洗場、食堂、調理室、脱衣室、風呂場、工場機械室棟、工場熱源機械室棟

*1 「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」H23.3/財団法人自治総合センター

*2 「新地方公会計制度実務研究会報告書」: H19.10, 総務省

表5 構造別用途別 耐用年数

会計上の用途区分	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨コンクリート造	無筋コンクリート造	コンクリートブロック造	れんが造	プレストレストコンクリート造	プレキャストコンクリート造	土蔵造	鉄骨造	軽量鉄骨造	木造	木骨コンクリート造	ドリゾール造
庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
詰所・寄り場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
作業所・工作室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17		38
食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20		41
陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20		41
廊下・渡廊下	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
図書館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
会館・本館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
音楽堂・ホール	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
小庫・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17		38
火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24		50
減菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
技術室・機械室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
その他	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15		38
住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
住宅付建築物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22		47
上水道施設	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
下水道施設	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60

②試算結果

公共施設等全体の更新費用を試算したところ、令和2年度から令和42年度までの40年間の更新費用総額は3,797.3億円となり、年平均にすると年間94.9億円が必要になります。

また、期間中、更新費用が最もピークとなるのは令和6年度で128.7億円が必要になる結果となりました。

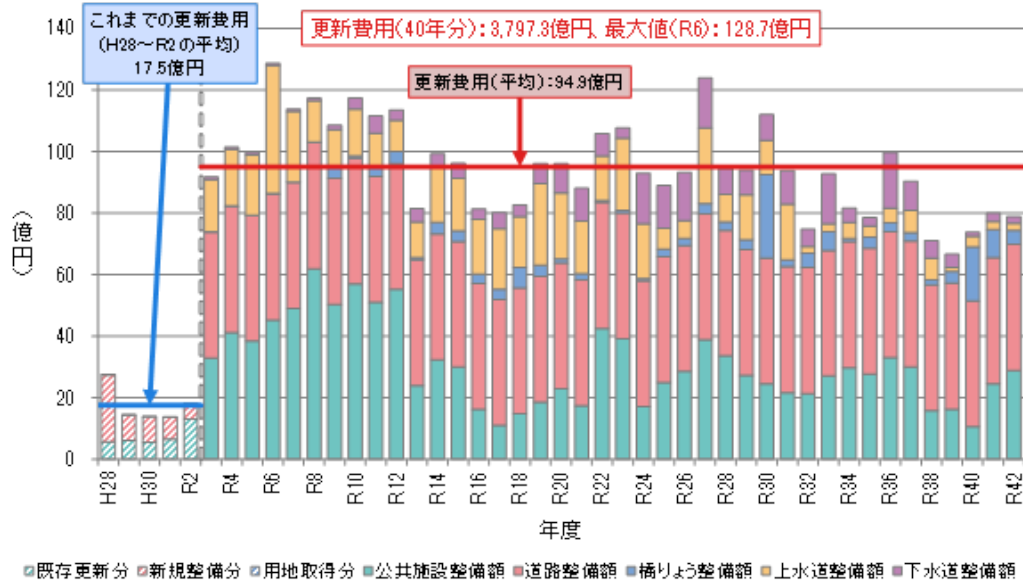


図 23 更新費用の推移（公共施設とインフラ施設）

1) 公共施設

公共施設は、令和2年度から令和42年度までの40年間の更新費用総額は1,231.0億円となり、年平均にすると年間30.8億円が必要になります。

また、期間中、更新費用が最もピークとなるのは令和8年度で61.9億円が必要になる結果となりました。

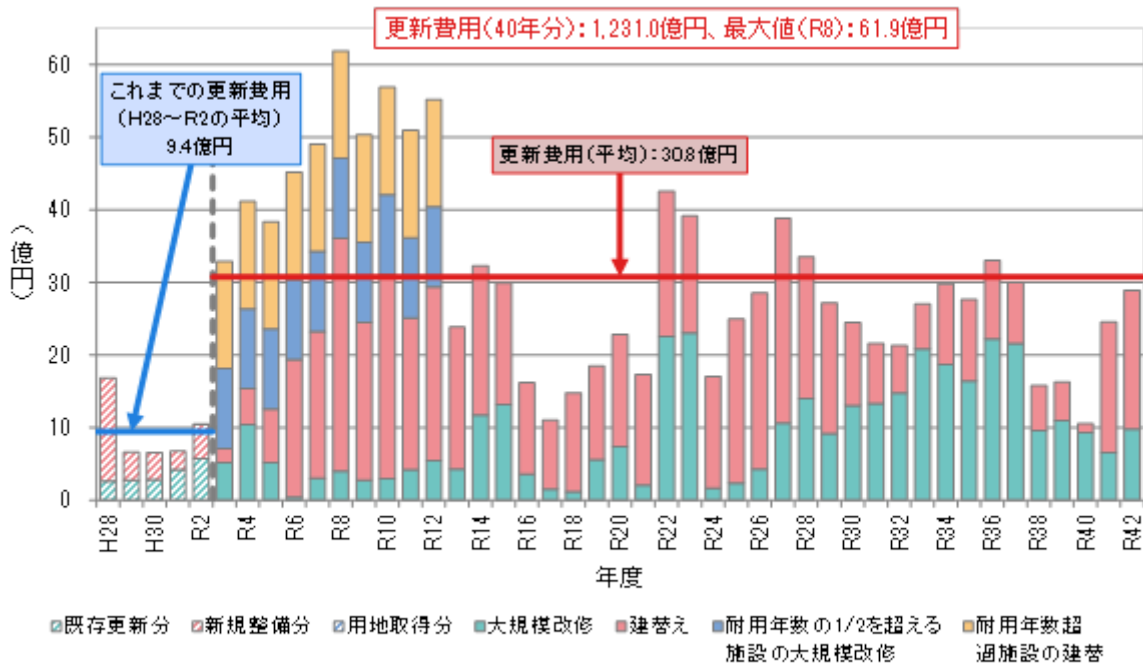


図 24 更新費用の推移（公共施設のみ）

2) インフラ施設

インフラ施設は、令和2年度から令和42年度までの40年間の更新費用総額は2,566.3億円となり、年平均にすると年間64.2億円が必要になります。

また、期間中、更新費用が最もピークとなるのは令和30年度で87.5億円が必要になる結果となりました。

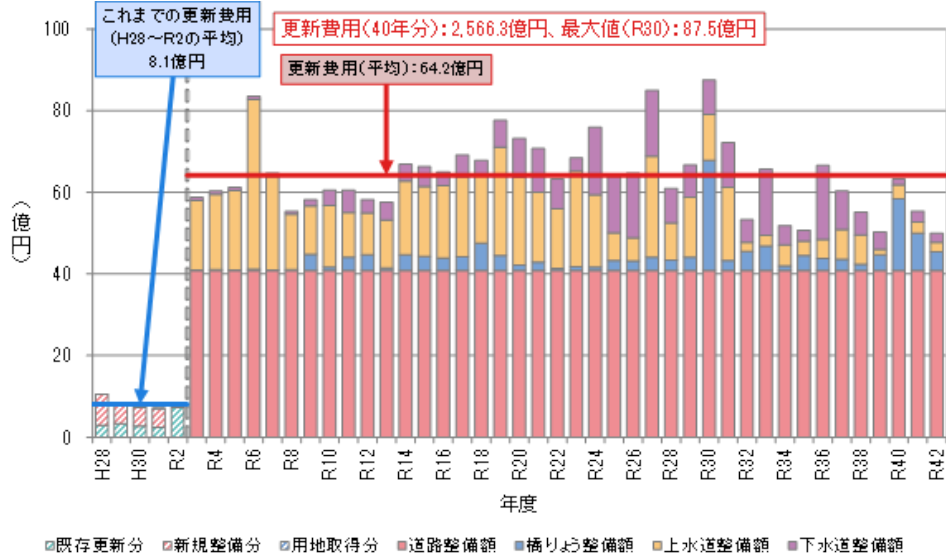


図 25 更新費用の推移（インフラ施設のみ）

3) 将来の更新費用見込み

平成28年度から令和2年度までの更新費用に充てられた経費（17.5億円）を、将来確保できる財源（今後の更新費用としてあてられる経費）と想定すると、今後40年間の更新費用の年間経費は約94.9億円が必要になり、これは将来確保できる財源の約5.4倍になります。

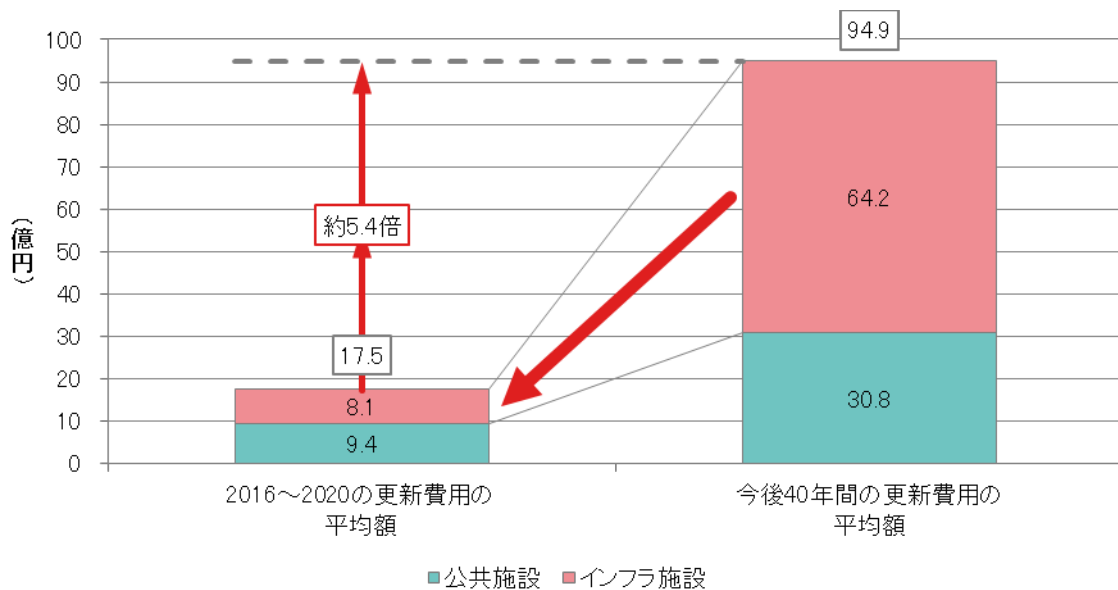


図 26 将来の更新費用見込み

(1) 町民意向調査の実施

本町における公共施設等の現状や取組に関する情報を町民に周知するとともに、施策方針の検討を進めるにあたり、町民の意向を的確に把握し反映できるようにするため、18歳以上の町民1,200名（無作為抽出）を対象にアンケート調査を行いました。

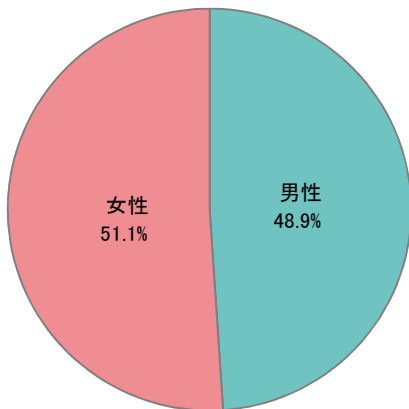
【町民意向調査の概要】

調査対象	: 18歳以上の町民
配布数	: 1,200票
回収結果	: 515票（回収率：42.9%）
調査期間	: 平成28年9月5日～9月16日

(2) 回答者の属性

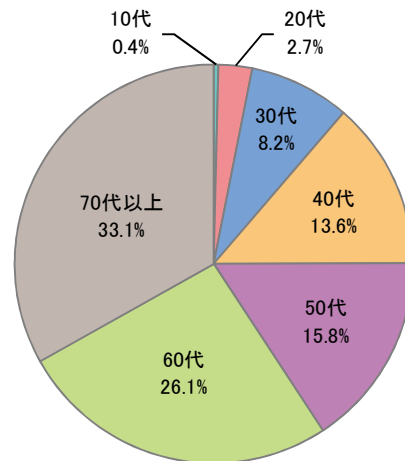
①性別、年齢

回答者について、性別は男性が48.9%、女性が51.1%で、年齢は70代以上が33.1%と最も多く、60代（26.1%）、50代（15.8%）、40代（13.6%）と続きます。



n=509

図 27 性別 SA※



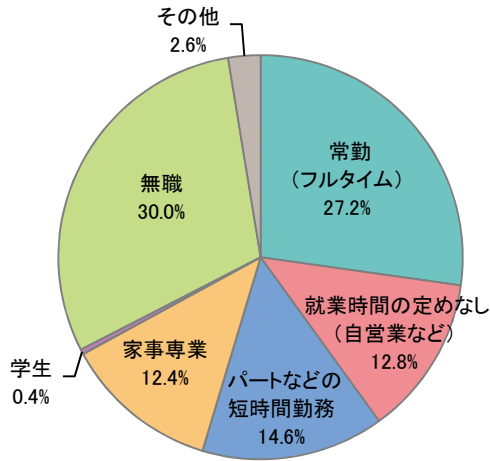
n=513

図 28 年齢 SA

※SA：シングルアンサー（Single answer）の略で質問に対して回答が1つのものです。なおMAはマルチアンサー（Multi answer）の略で複数回答可の質問になります。

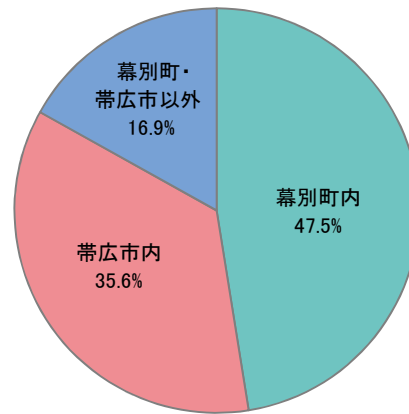
②職業、通勤先・通学先

職業は無職が 30.0%と最も多く、常勤（フルタイム）27.2%、パートなどの短時間勤務（14.6%）と続きます。通勤先・通学先は幕別町内が 47.5%と最も多いですが、幕別町外が 52.5%と半数以上を占めています。



n=507

図 29 職業 SA

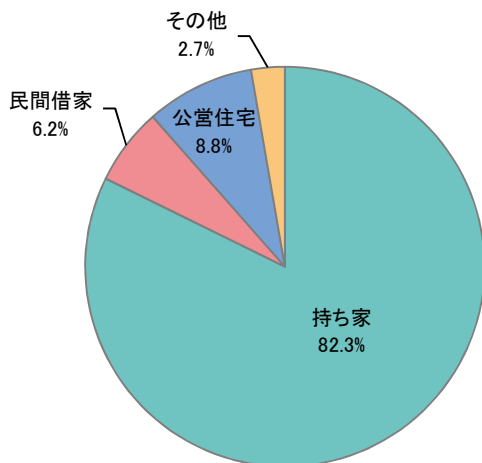


n=278

図 30 通勤先・通学先 SA

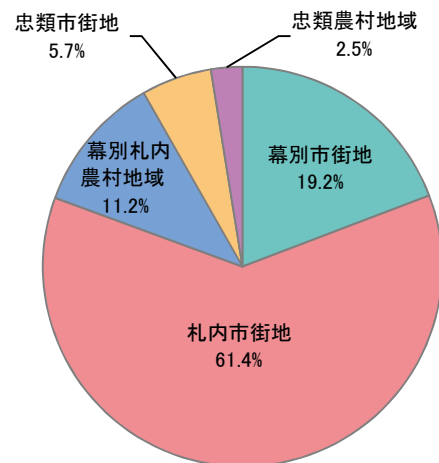
③居住形態・居住地区

居住形態は持ち家が 82.3%と大半を占めており、公営住宅は 8.8%となっています。居住地区は札内市街地が 61.4%と最も多く、幕別市街地（19.2%）、幕別札内農村地域（11.2%）と続きます。



n=513

図 31 居住形態 SA



n=510

図 32 居住地区 SA

④家族構成

家族構成は夫婦二世帯が 40.3%と最も多く、夫婦と子どもの世帯（30.4%）、単身世帯（11.7%）と続きます。

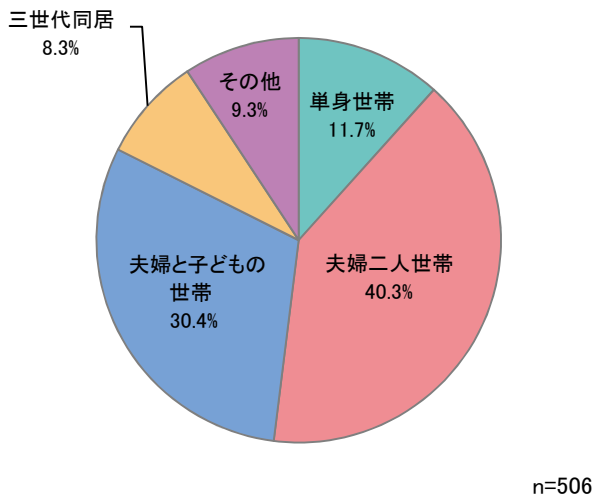


図 33 家族構成 SA

（3）町民意向調査結果（抜粋）

①町の公共施設や社会インフラの現状・課題についての関心度

町の公共施設や社会インフラの現状・課題についての関心度は、関心を持っている方が 380 票（「強い関心を持っている」113 票、「少し関心を持っている」267 票）と、76.7%占めていることから、関心度は高い状況といえます。

しかし、年齢別で見ると、比較的若い世代（10～20 代）の意識、関心が低い傾向にあります。

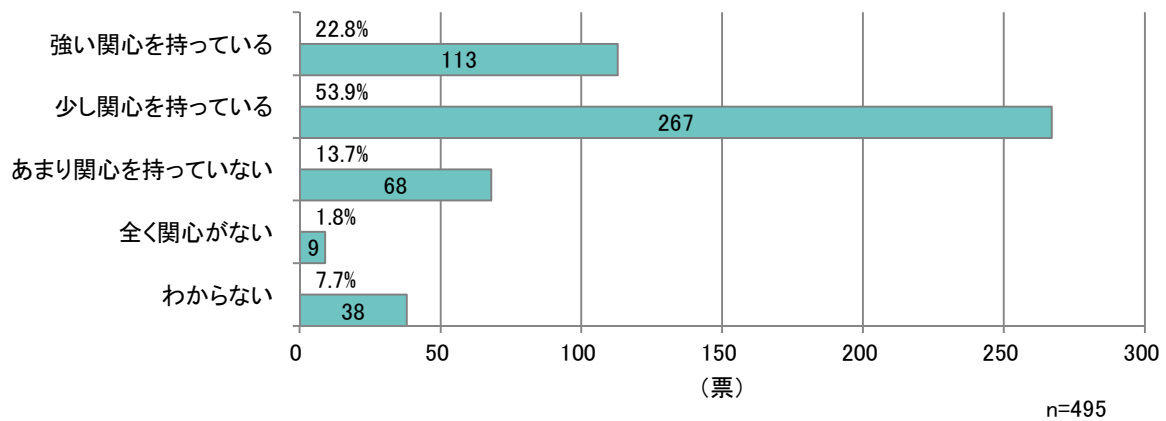


図 34 町の公共施設や社会インフラの現状・課題についての関心度 SA※

※SA：シングルアンサー（Single answer）の略で質問に対して回答が 1 つのものです。なお MA はマルチアンサー（Multi answer）の略で複数回答可の質問になります。

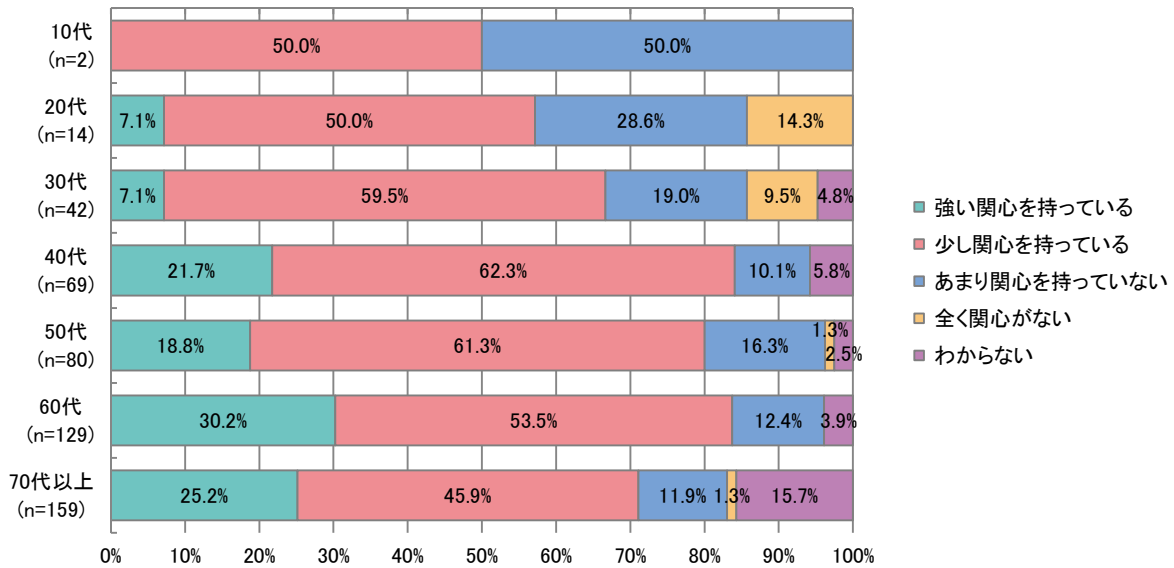


図 35 町の公共施設や社会インフラの現状・課題についての関心度（年齢別） SA

②公共施設等を適切に維持・管理していくにあたっての対策

公共施設等を適切に維持・管理していくにあたっての対策として、「段階的に公共施設の施設面積や施設数を減らしていく」が 220 票と最も多く、「施設の使用料を増やすなど使用する人に負担してもらおう（103 票）」、「施設の運用や管理を民間に任せる（100 票）」、「すみやかに公共施設を減らしていく（34 票）」と続きます。「段階的に…」と「すみやかに…」を合せて公共施設を減らしていくと回答した方が多くみられました。

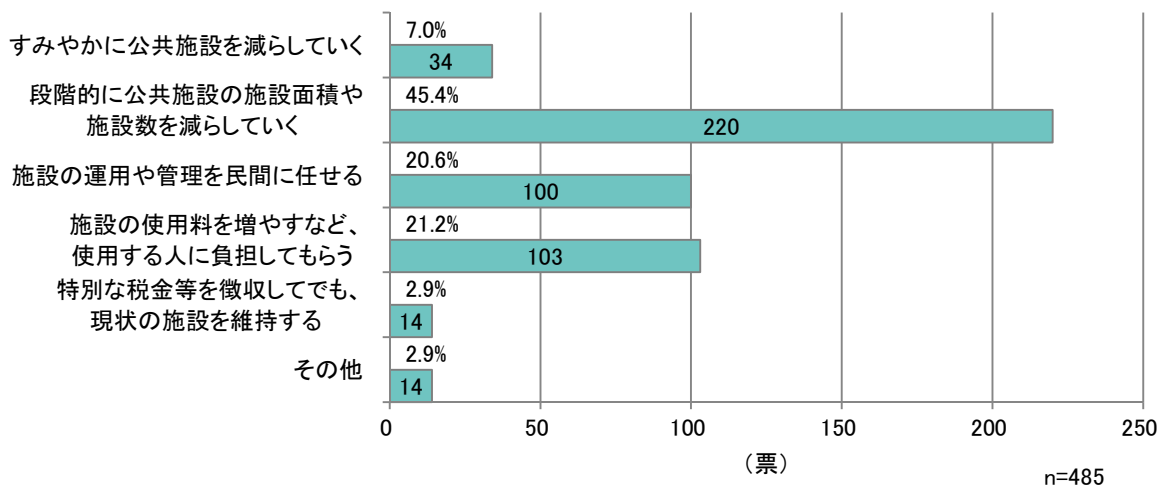


図 3622 公共施設等を適切に維持管理していくにあたり、どのような対策が重要と考えるか SA

③公共施設についてどのような状況の施設から見直しをすべきか

公共施設についてどのような状況の施設から見直しをすべきかについて、「利用が少ない施設」が160票と最も多く、「安全性に問題がある施設（82票）」、「同じ機能を持った公共施設が近くにある施設（81票）」と続きます。

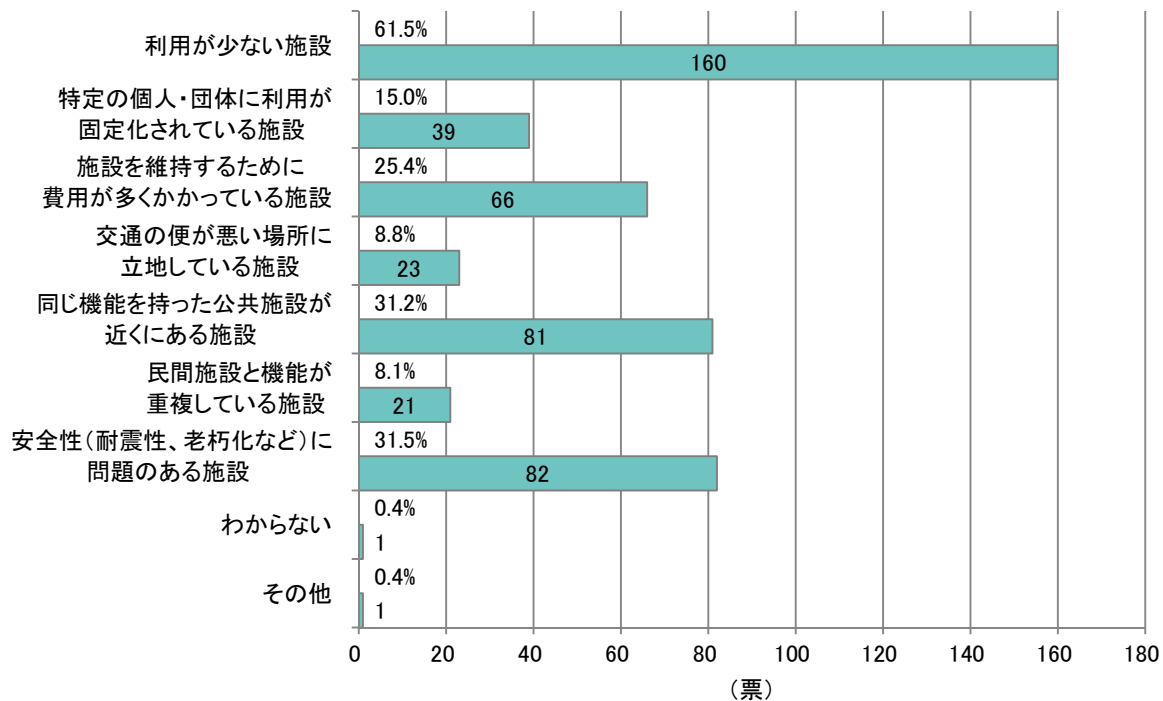


図 37 どのような状況の施設から施設の削減や施設面積等の見直しをすべきか MA

④公共施設を見直す際に残すべき施設の用途

公共施設を見直す際に残すべき施設の用途は、「高齢者や障がい者へ介護福祉サービスを提供する施設」が 149 票と最も多く、「保育所や児童館など児童の健全な育成を図る施設（117 票）」、「小学校や中学校などの施設（106 票）」と続きます。

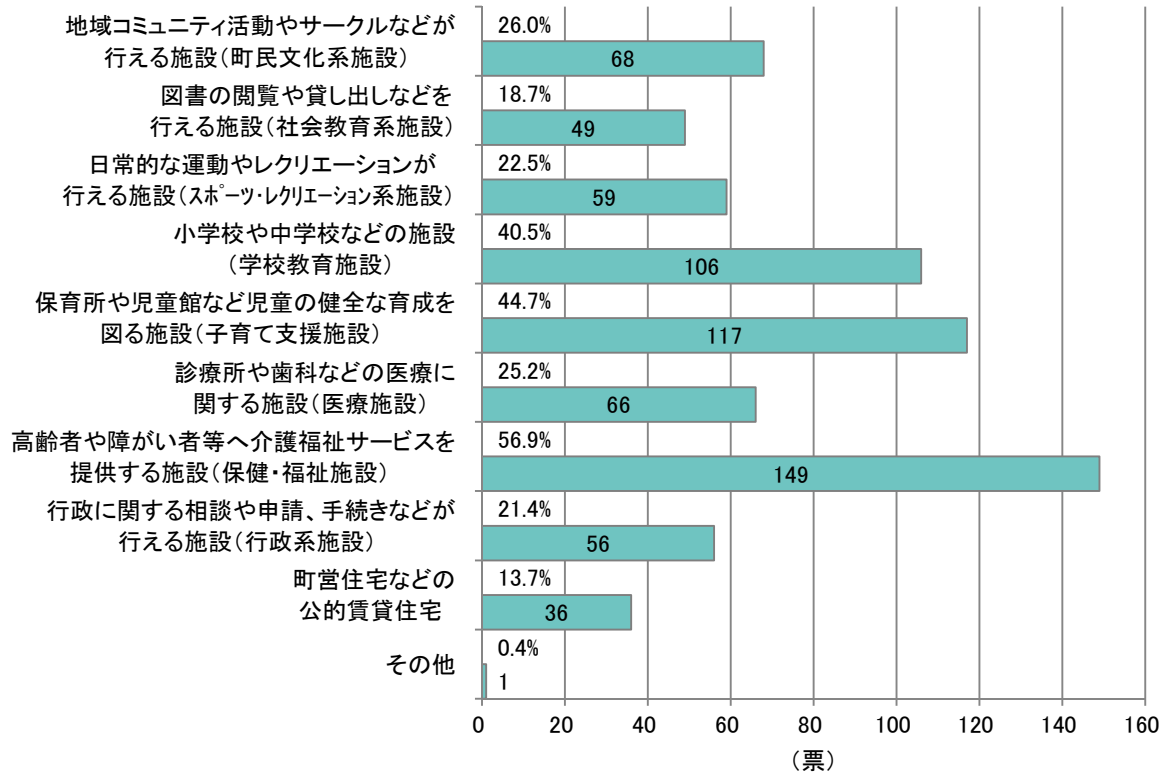


図 38 公共施設を見直す際に残すべき施設の用途 MA

地区別にみると、忠類市街地、忠類農村地域では、他地域と比べ「診療所や歯科などの医療に関する施設」が、また、忠類農村地域では「小学校や中学校などの施設」の割合が高い傾向にあります。

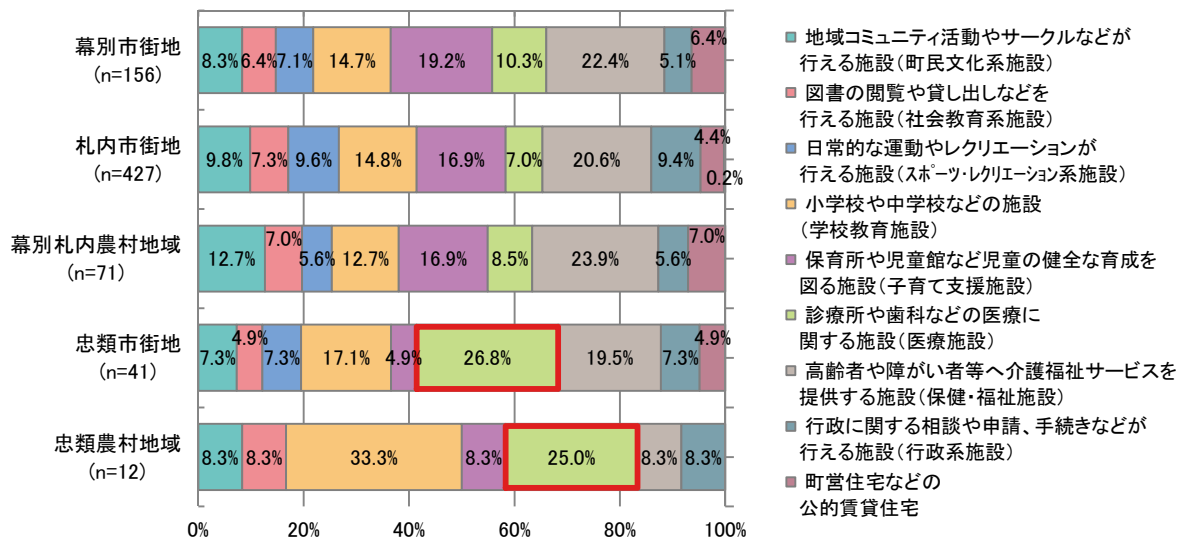


図 39 公共施設を見直す際に残すべき施設の用途 (居住地区別) MA

⑤公共施設等の集約化・複合化について

公共施設の集約化・複合化に関する考え方について、集約による複合化への賛成は90%以上と大半を占めています。

その方法として、「居住地区内での施設の集約であれば複合化は賛成」が63.3%と最も多いなか、「他市町村と連携し施設が他市町村に集約されても複合化は賛成」という意見も15.6%と多くみられました。

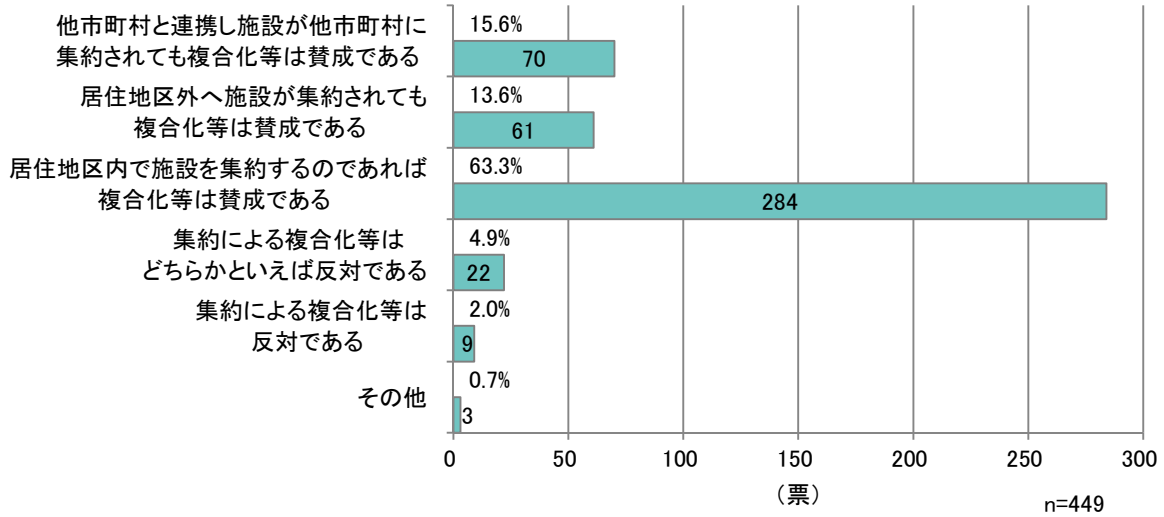


図 40 公共施設の集約化・複合化について SA

年齢別にみると、年齢が若くなるほど、「他市町村と連携し施設が他市町村に集約されても複合化等は賛成である」の割合が高くなる傾向にあります。

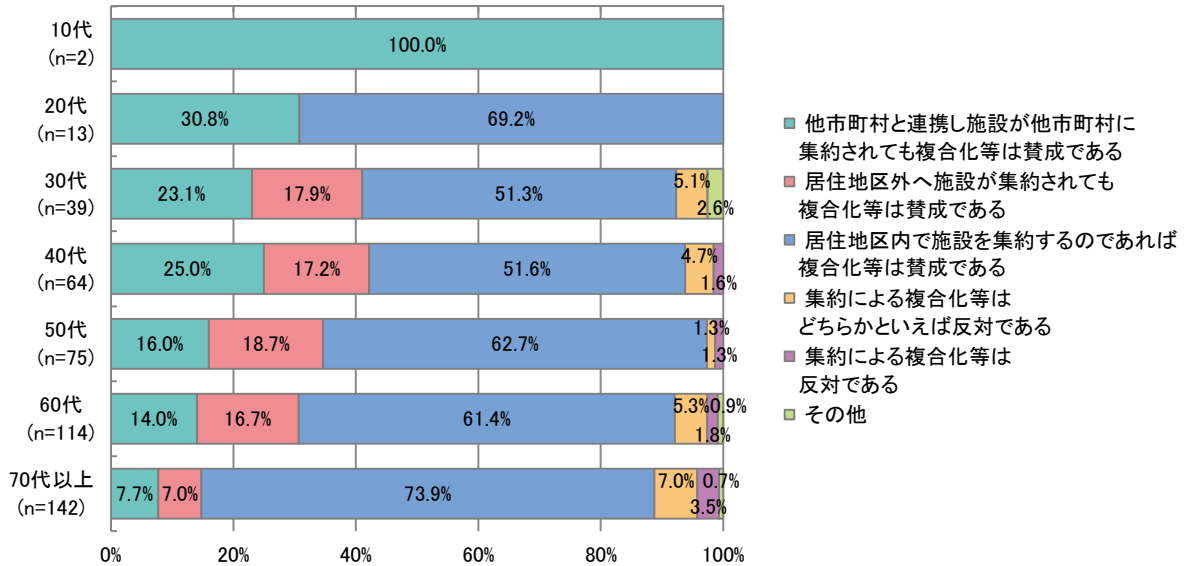


図 41 公共施設の集約化・複合化について(年齢別) SA

⑥自由意見

自由意見の主な内容として、「防災や避難所としての機能強化」、「アクセス性の向上・移動方法の確保」に関するものがみられました。

【防災や避難所としての機能強化】

近年、自然災害が多々起きているが、札内地区は多数住民がいるのに、大勢の人が入れる場所がない。三方を大きな川に挟まれているのに避難する場所がない。不安に思って日々暮らしています。立派なものでなくても良い、大きな最低の設備をした建物がほしい。	札内市街地、 60代
今回の台風で、札内地区の住民が避難する所の不足が分かったと思います。札内支所の受け皿を増やす変更は可能なかと思いました。	札内市街地、 60代
公共施設は複合化せざるをえないと思うが、利便性だけを考慮するのではなく、防災や避難所としての活用も想定し、安心安全なものにしてほしい。	札内市街地、 60代
災害時、避難所になるような施設であるように計画して下さい。	札内市街地、 70代以上
安全安心できる公共施設として、災害時にも適応できるよう検討いただきたいと思います。	忠類市街地、 60代

【アクセス性の向上・移動方法の確保】

交通の利便性(駐車場含む)の良い場所に複合化・多様化した施設を集約した公共施設の整備。	幕別市街地、 60代
コミバスの運行を見直せば、集約化した方が利用しやすいのではないか。	札内市街地、 50代
これからますます高齢化が進み、お年寄りが多くなった時に、(車の免許証も返上するような年齢になったら)他市町村に集約された複合化施設というのは、とても不便になるのではないかと思います。	札内市街地、 50代
体が不自由な方、車を持たぬ人にとって居住地に近い所に公共施設があると大変助かります。	札内市街地、 70代以上
公共施設と交通機関が近くにあることが良いと思います。加えて、商業施設や医療機関も近くにあり、自家用車を利用できない人たちも市街地へ用事を足しに来れることが望ましいと思います。	幕別札内農村地 域 50代
交通手段が限られている人にとって近くに公共施設がないことは、生活することも長く住むことも困難になります。	忠類市街地、 40代

(4) 町民意向調査から導き出される方向性

以上より、町民意向調査から導き出される方向性として次のように整理できます。

- 町の公共施設や社会インフラの現状・課題に対する関心を持っている人が多い中、比較的若い世代の関心度が低いことから、その世代に向けた啓発が今後重要になります。
- 公共施設等を適切に維持・管理していくにあたっての対策として、施設を減らしていく（段階的に、すみやかに）と回答した方が多いことから、施設面積や施設数を減らしていくことが基本となり、利用者負担や民間活用についても検討していくことが求められます。
- 見直しを行う公共施設にあたっては、「利用が少ない」、「安全性に問題がある」、「同じ機能が近くにある」施設から優先的に行うことが求められます。
- 見直し際に残すべき施設の用途については、「高齢者」や「子育て」、「教育」に関する施設を回答した方が多いことから、それらの施設を極力維持し、他の施設の縮減をまずは進めていくことが有効と考えられます。ただし、地区によっては「医療施設」等と見解が異なることから配慮が必要になると考えられます。
- 公共施設の複合化に関する考え方について、集約による複合化への賛成が90%以上と大半を占めていることから、着実に進め、規模の適正化を図ることが求められます。ただし、年齢によっては居住地区内での集約による複合化の賛成が多いことから、地区の年齢構成等の将来予測等を考慮し、進めていく必要があると考えられます。
- 今後の公共施設の見直しを進めていく上で、防災・避難施設としての機能にも配慮すること、アクセス性に配慮した施設の再配置や施設までの距離が遠くなったり、高齢で利用しにくくなる町民に対して、移動をサポートするなどフォローが重要になります。

2.3 公共施設等を取り巻く課題の整理

現状及び町民意向調査結果を踏まえ、本町における公共施設等に関する課題は以下のように整理できます。

① 施設規模の最適化

公共施設について、現状の施設規模を維持していくためには、今後 40 年間の更新費用として約 1231.0 億円が必要となります。それに対して、財源となる投資的経費を直近 5 年間で同様に確保できるとしても 40 年間で約 377.0 億円となるため財源不足の状態になります。

対応を先送り・放置することは、施設の荒廃や事故など危険性を高めるとともに将来を担う若い世代の負担増加につながることから、計画的に対策を講じることが重要となります。このため、まずは、町民意向調査結果で示された施設規模の適正化による更新費用の縮減を着実に進めていく必要があります。さらなる対策として、長寿命化による更新費用の縮減・平準化を進めるとともに、受益者負担などによる財源の確保や、民間との連携についても検討していくことが重要となります。

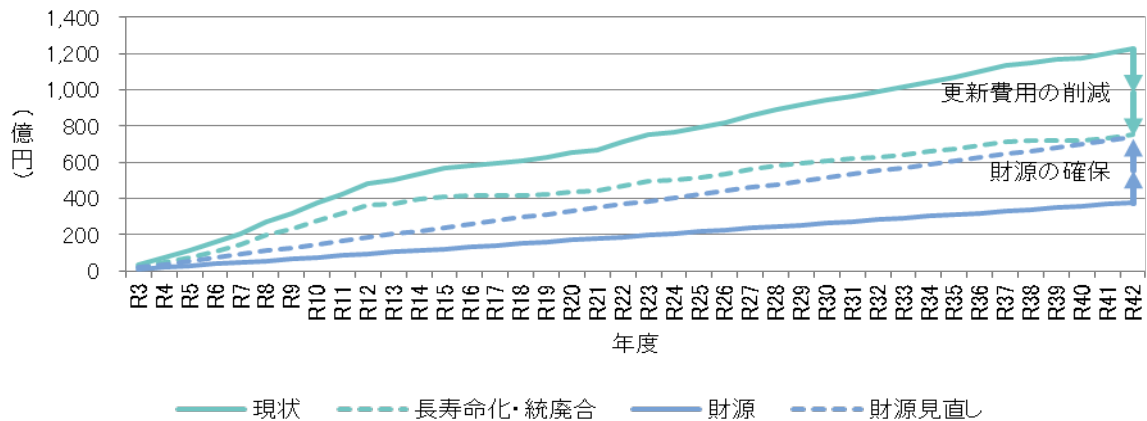


図 42 公共施設の更新費用と財源の推移（累計）

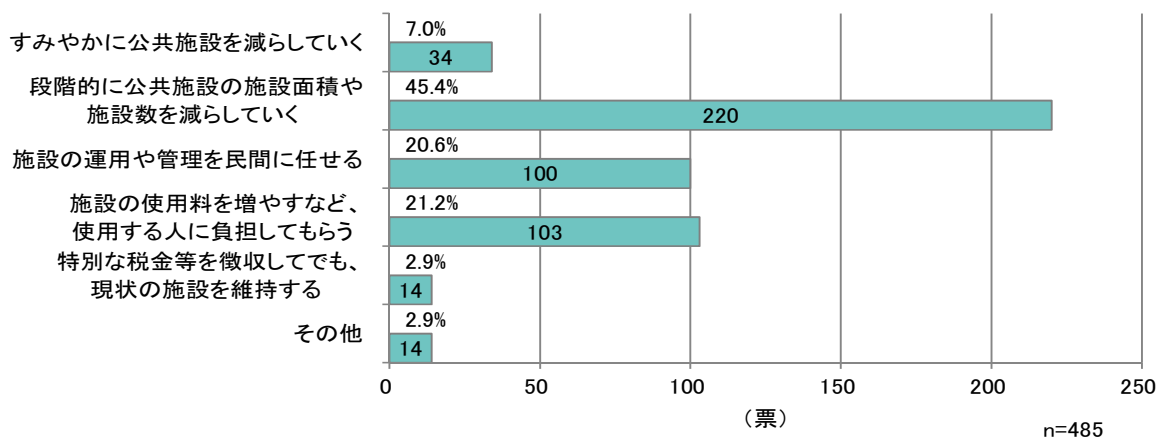


図 43 町民意向調査結果／公共施設等を適切に維持管理していくにあたり、どのような対策が重要と考えるか（再掲）

②将来の人口動態、需要にあった施設の最適配置

本町では今後、人口減少や少子高齢化が進行すると想定されます。また、町内でも人口が集中する札内市街地、著しい人口減少が想定される幕別市街地、札内・幕別の両市街地から離れて位置する忠類市街地があるなど、地域によって人口動態、生活環境は大きく異なり、公共施設等に対する意向も違います。

このような状況から、地域の特性や施設へのアクセス性、移動サポートに配慮した施設の再編・最適配置の検討が重要となり、将来の人口動態や需要の変化にあった適切な行政サービスの提供を図る必要があります。

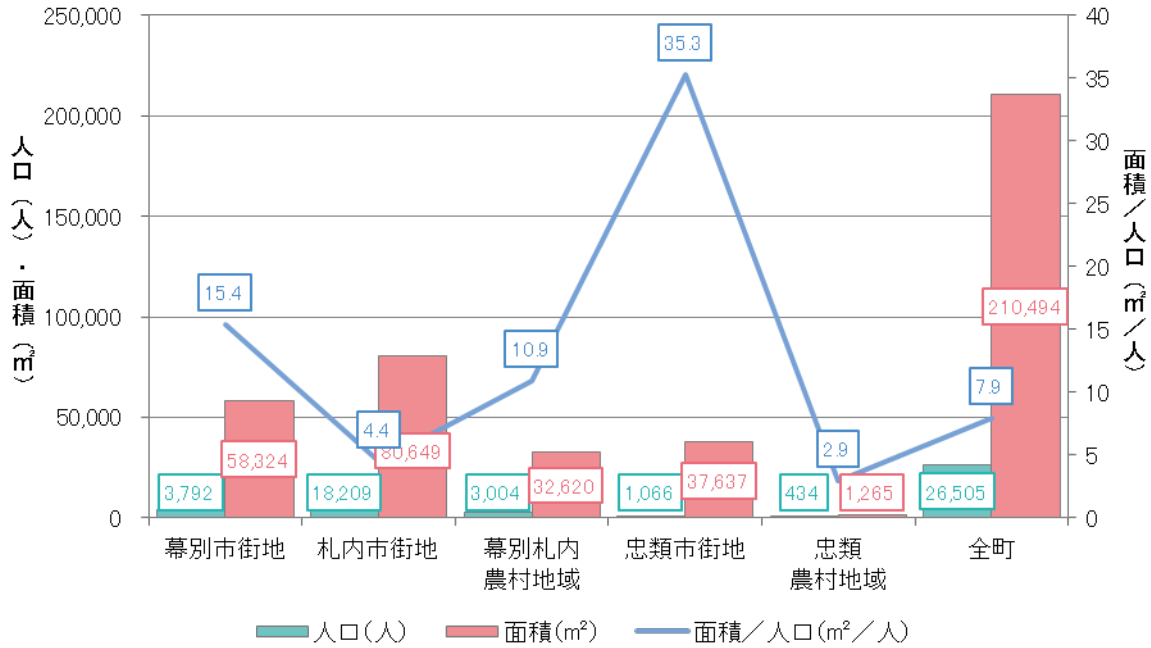


図 44 人口一人当たりの公共施設面積（令和 3 年）（再掲）

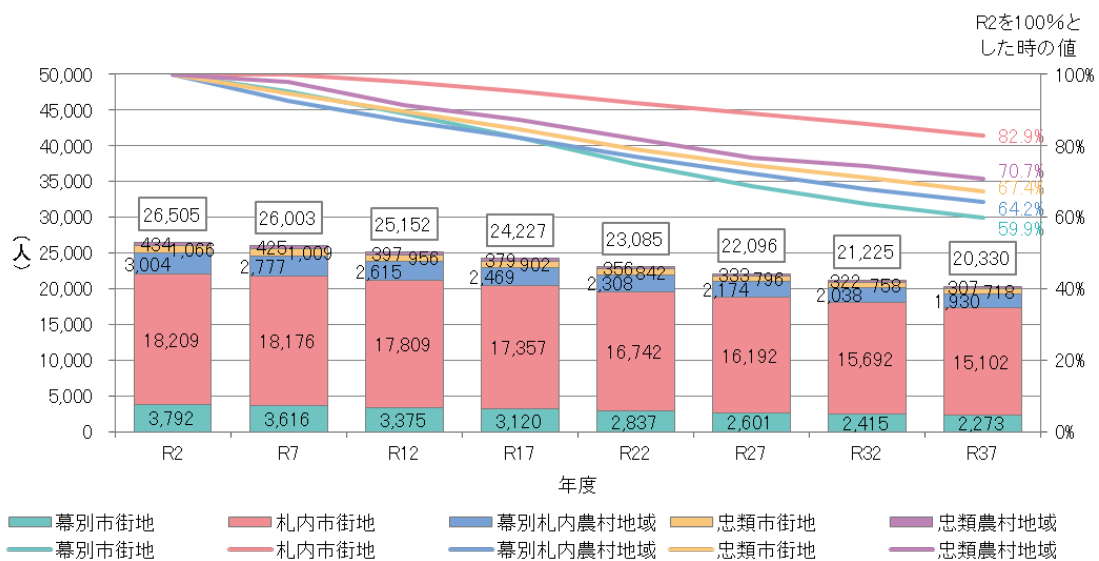


図 45 地区別人口の予測（棒グラフ：人、折れ線グラフ：R2 を 100 とした時の割合値）（再掲）

出典 幕別町人口ビジョン

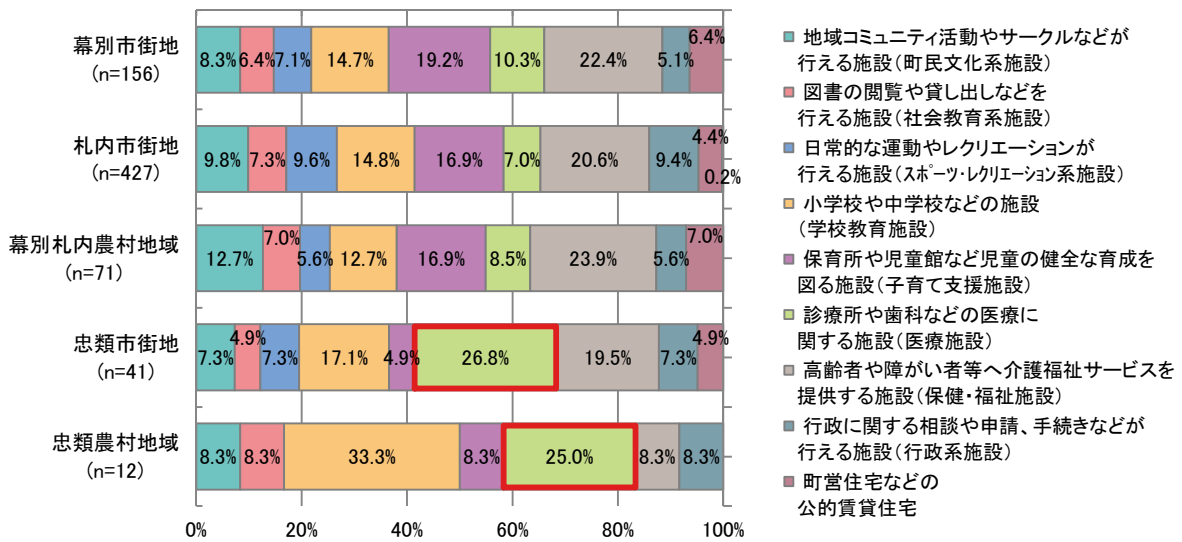


図 46 町民意向調査結果／公共施設を見直す際に残すべき施設の用途 (居住地区別) (再掲)

③安全性・避難機能の確保

公共施設のうち、旧耐震基準で整備された施設は約 38.4%となっており、また、耐用年数の半分以上を経過した施設は約 54.7%、10 年後には約 95.3%まで増加することが見込まれています。

また、平成 28 年に集中して発生した台風などによる被害を受け、町民意向調査では防災・避難施設の重要性が再認識されていることが伺えます。

このような状況から、継続的に使用すべき施設にも関わらず劣化が進行している施設は、適切な対策を講じ安全性の確保・快適性の向上を図る必要があります。

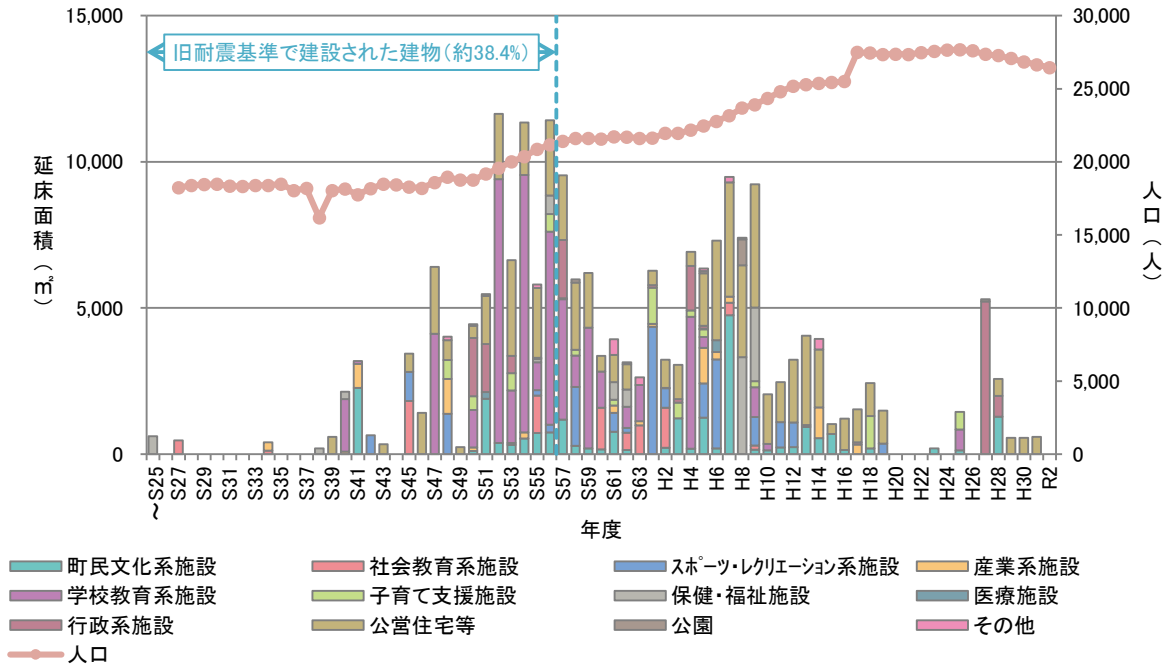


図 47 公共施設の年度別整備面積 その 1 (再掲)

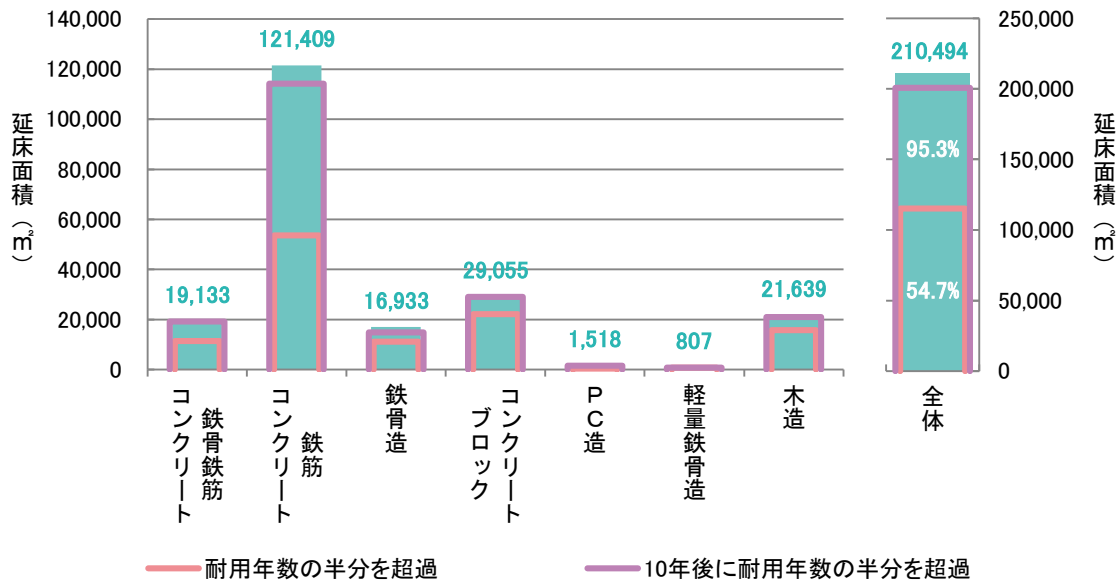


図 48 構造別の耐用年数を半分以上超えている施設延床面積の割合 (公共施設) (再掲)

3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3.1 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方

(1) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

全庁的な取組を進めるため総務課が中心となり継続的な管理を進めるとともに、保全システムを導入することで情報の一元化及び共有を図ります。

また、計画の進捗状況については、広報紙やホームページなどで適宜情報提供を行うなど、公共施設等に係る町全体での情報共有に努めます。

(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

①点検・診断等の実施方針

公共施設の機能・品質を維持するには、定期的な点検・診断と日常的なメンテナンスが欠かせないため、定期的な点検等により劣化や損傷を早期に発見することで、補修費用を削減する効果が期待されます。このため、各施設管理者は定期的なパトロールや診断を行い、施設の劣化状況を把握し計画的な施設の維持管理に努めます。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

施設の品質評価、利用度評価の結果に加え、施設の所管部署、そして町民意向や要望などを踏まえて、施設の重要度・優先度に基づいた最適化手法について検討し、維持管理、修繕、更新を行います。

更新の際は、省エネ化や維持管理費や光熱水費の削減につながる仕様を推進するとともに、PFI事業など官民連携による民間資金、ノウハウの活用・導入について検討を行います。

③安全確保の実施方針

点検・診断等によって、供用中の施設に高い危険性が認められた場合は、安全確保措置を速やかにとるとともに、他の施設による代替可能性を含めて補修や改修などの機能確保策を検討します。

また、廃止施設に高い危険性が認められた場合は、立ち入り禁止措置などを講じたうえで、近隣居住環境や周辺景観への影響、建物倒壊の危険性、除却費用などを総合的に考慮し、計画的な施設の除却を進めます。

④耐震化の実施方針

公共施設等には安全性が求められており、耐震性の確保や施設の老朽化に対応した適切な修繕などが重要となっています。本町では、公共施設の安全性の確保の観点から、耐震改修促進法に基づく建築物の耐震化を進めてきました。

町民が安心して公共施設等を利用できるよう、日常的・定期的な点検等の実施により、公共施設等の適切な維持管理に努めます。

⑤長寿命化の実施方針

行政サービス需要の変化にも対応していくことを前提としつつ、集中的な大規模改修や更新等による大きな財政負担は、今後の厳しい財政状況下では非常に困難なこととなります。このため、点検・診断や予防的な修繕を実施することで、公共施設等のライフサイクルコストの低減及び平準化を図ります。なお、既に長寿命化計画を策定している公営住宅や橋りょう、下水道などの個別計画については原則、各計画の方針に基づき進め、各計画期間終了後は本計画に準じて継続的に見直しを行います。

⑥ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定）におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方の具体的な取組を参考に、公共施設等の改修・更新の際には、誰もが使いやすい施設となるようユニバーサルデザインを推進します。

⑦統合や廃止の推進方針

地域の需要バランス及び施設評価結果を踏まえ、施設の方針（継続、建替え、集約化・複合化、転用、廃止）を整理し、施設の適正化や適正配置について検討します。

施設量を維持する「施設重視」の考え方から「機能重視」という考え方へ転換を図り、施設量の縮減を進める一方で、機能の集約化、複合化、施設の再配置を適切に行うことで、行政サービス及び利便性の向上に努めます。

⑧総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

各所管部署で個別に管理されてきた公共施設等の情報を導入する保全システムで一元化し、総務課が中心となり、各所管部署と協議・連携を図りながら、全庁体制で計画を推進していきます。

(3) フォローアップの実施方針

本計画は、今後の人口動態や財政状況、町を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、PDCAサイクルに基づき、定期的に検証を行い、施策の進捗と公共施設等の状況を的確に把握し、適宜、計画の見直しを行います。

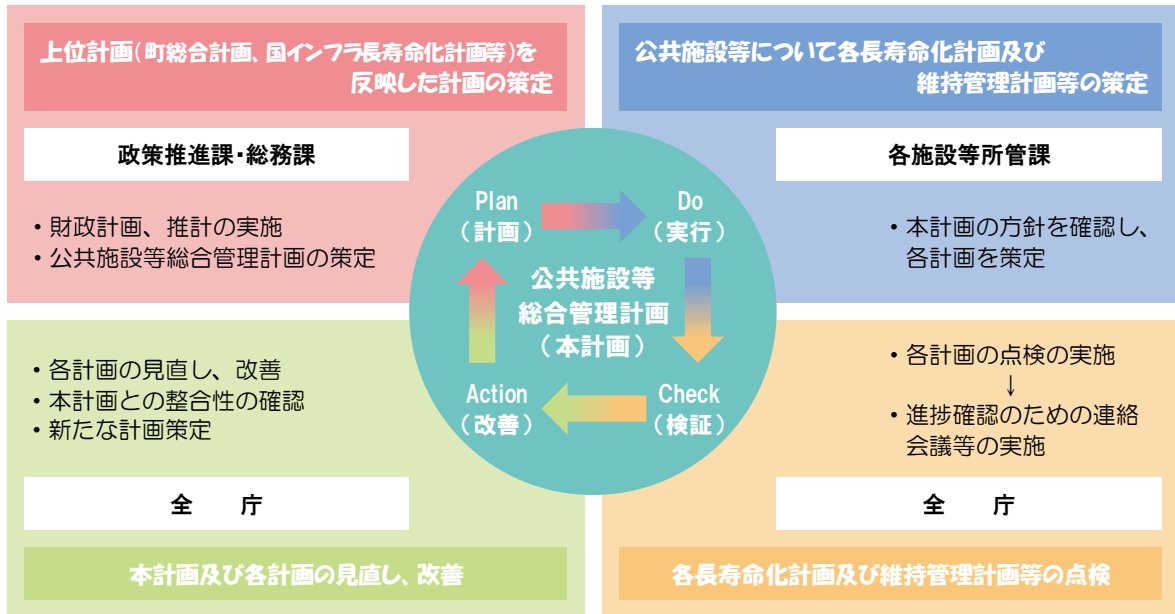


図 49 計画推進のイメージ

3.2 数値目標の考え方

公共施設等を現状の規模のまま維持する場合、今後40年間に係る更新費用の年平均は94.9億円と試算されます。一方で、投資的経費を直近5年間の予算と同額確保できるとすると、年平均で17.5億円となります。数値目標は、計画期間40年間のうち、当面20年間の目標として掲げ、20年後に進捗状況や人口動態などの社会情勢により検討することとします。

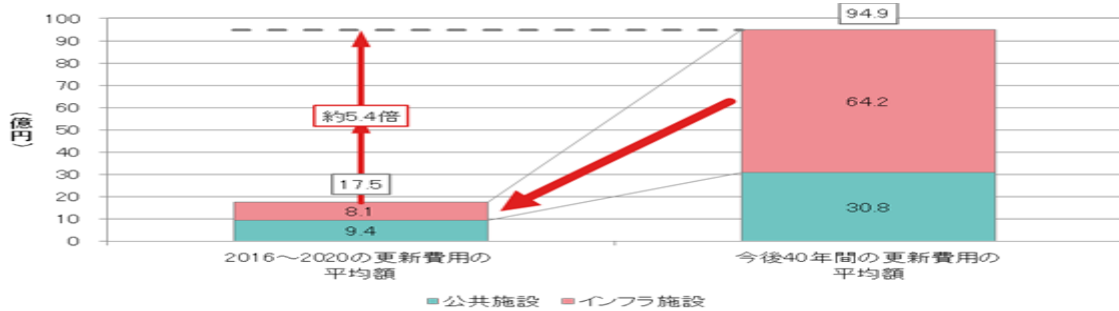


図50 将来の更新費用見込み（再掲）

(1) 公共施設等に関する目標

①20年間で公共施設の延べ床面積を10%縮減する。

将来人口推計では、平成27年の27,596人に対して令和17年は24,227人、令和42年は19,457人とそれぞれ12.2%、29.4%の人口減少が見込まれます。公共施設については、人口の推移にあわせて施設規模の適正化について検討するとともに、必要な機能を維持しつつ、利用されていない施設等の廃止、施設の複合化、民間や近隣市町村との連携により施設の総量を縮減し、平成29年3月計画策定以降、当面20年間の縮減目標として、現在の延べ床面積の10%縮減とする。

②20年間で更新費用を20%圧縮する。

公共施設については、更新費用(30.8億円/年)と財源(9.4億円/年)の差を解消するため、大幅に更新費用を抑制する必要があります。一方、インフラ施設については、町民生活への影響が懸念されることから、人口減少などの社会情勢にあわせた施設総量の単純な縮減は困難であります。

こうしたことから、平成29年3月計画策定以降、当面20年間の目標として長寿命化を基本とし、計画的・効率的な回収による管理運営費用や更新費用の縮減に努め、更新費用を20%圧縮するとともに、受益者負担の適正化などによる財源の確保に努めます。

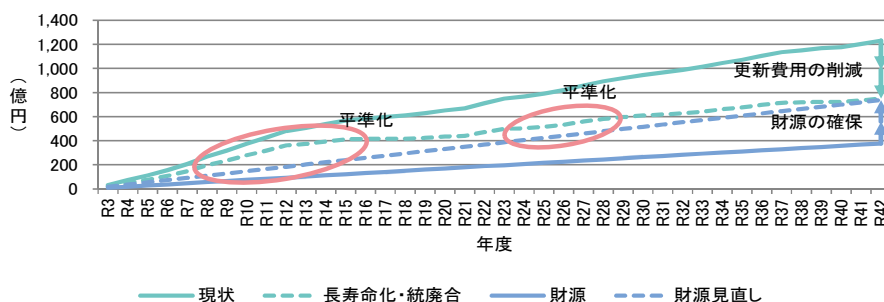


図51 公共施設の更新費用と財源の推移（累計）（再掲）

4. 施設分類毎の基本的な方針

(1) 町民文化系施設

① 町民文化系施設の状況

町民文化系施設は計 57 施設あり、集会施設は市街地部に 24 施設、農村地域に 28 施設が整備されており、主なものとして、忠類コミュニティセンター（1,618.6 m²、忠類市街地）、幕別南コミュニティセンター（865.7 m²、幕別市街地）、札内南コミュニティセンター（861.0 m²、札内市街地）が挙げられます。

文化施設は幕別市街地に 1 施設、札内市街地、幕別札内農村地域に 2 施設ずつあり、主なものとして、幕別町百年記念ホール（4,302.4 m²、札内市街地）、幕別町民会館（2,264.9 m²、幕別市街地）、札内コミュニティプラザ（交流ゾーン・会議・集会ゾーン）（1,281.9 m²、札内市街地）が挙げられます。

表 5 町民文化系施設（集会施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)		
1	幕別南コミュニティセンター	幕別市街地	鉄筋コンクリート	H5	28	865.7	2,208.9		
2	幕別北コミュニティセンター／幕別北ふれあい交流館		鉄筋コンクリート	H15	18	550.7			
3	鉄南近隣センター／鉄南ふれあい交流館		木造	H14	19	206.0			
4	緑町近隣センター		木造	S58	38	168.5			
5	本町近隣センター		木造	H11	22	233.3			
6	寿町近隣センター		木造	H4	29	184.7			
7	札内コミュニティプラザ(コミセンゾーン)	札内市街地	鉄筋コンクリート	H13	20	704.8	5,391.0		
8	春日近隣センター		木造	H12	21	234.5			
9	あかしや近隣センター		木造	S55	41	243.0			
10	桂町近隣センター		木造	H6	27	197.2			
11	北栄町近隣センター		木造	H18	15	199.3			
12	新北町近隣センター		木造	H7	26	248.9			
13	あかしや南近隣センター		木造	S52	44	145.8			
14	青葉町近隣センター		木造	H23	10	200.0			
15	札内中央近隣センター／働く婦人の家		鉄筋コンクリート	S56	40	610.0			
16	泉町近隣センター		木造	S57	39	174.2			
17	若草町近隣センター		木造	S59	37	194.4			
18	文京・みずほ近隣センター		木造	S61	35	168.0			
19	あかしや南1近隣センター		木造	H5	28	183.9			
20	桜町近隣センター		木造	H7	26	196.4			
21	暁町近隣センター		木造	H13	20	229.5			
22	札内北コミュニティセンター		鉄筋コンクリート	S61	35	600.0			
23	札内南コミュニティセンター		鉄骨鉄筋コンクリート	H3	30	861.0			
24	相川北近隣センター		幕別札内農村地域	木造	H3	30		178.2	3,434.5
25	南勢近隣センター			木造	H3	30		189.5	
26	稲志別近隣センター			木造	H14	19		174.2	
27	明倫近隣センター			木造	H9	24		151.4	
28	明野近隣センター			木造	H16	17		135.3	
29	千住西近隣センター	木造		H15	18	135.1			
30	新川近隣センター	木造		S51	45	165.6			
31	猿別近隣センター	木造		S51	45	113.4			
32	中里近隣センター	木造		S52	44	123.1			
33	大豊近隣センター	木造		H10	23	132.9			
34	西猿別近隣センター	木造		S53	43	136.1			
35	豊岡近隣センター	木造		S54	42	113.4			
36	依田近隣センター	木造		S54	42	136.1			
37	日新近隣センター	木造		S57	39	231.7			
38	相川南近隣センター	木造		S60	36	162.0			
39	相川西近隣センター	コンクリートブロック		S62	34	137.7			
40	途別近隣センター／途別ふれあい交流館	木造		H14	19	166.0			
41	古舞近隣センター	木造		H2	31	212.3			
42	新和近隣センター	木造		H5	28	195.0			
43	相川近隣センター	木造		S54	42	178.2			
44	美川近隣センター	木造		S55	41	137.7			
45	軍岡近隣センター	木造		S56	40	129.6			

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
46	忠類コミュニティセンター	忠類市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	S51	45	1,618.6	1,618.6
47	上当近隣センター	忠類農村地域	木造	H25	8	130.7	758.6
48	西当近隣センター		木造	S52	44	115.4	
49	上忠類近隣センター		木造	S54	42	108.9	
50	元忠類近隣センター		木造	S58	38	109.9	
51	中当近隣センター		木造	S53	43	184.7	
52	幌内近隣センター		木造	S50	46	108.9	

表6 町民文化系施設（文化施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
53	幕別町民会館	幕別市街地	鉄筋コンクリート	S41	55	2,264.9	2,264.9
54	札内コミュニティプラザ (交流ゾーン・会議・集会ゾーン)	札内市街地	鉄骨造	H28	5	1,281.9	5,584.3
55	幕別町百年記念ホール						
56	糠内公民館	幕別札内農村地域	鉄筋コンクリート	S57	39	773.7	1,109.1
57	駒島公民館						

② 町民文化系施設の今後の基本的な方針

町民文化系施設は、構造補強等により長寿命化を図りながら、地域に必要な機能等を確保していきます。集会施設は、将来の人口動向や地域の実情を踏まえ、地域住民との合意形成のもと、集約化・複合化による施設規模の適正化に努めます。

文化系施設は、計画的な設備更新や施設改修などによる長寿命化を実施し、施設機能を確保しながら長期的な視点で社会情勢や人口動向をもとに、利用実態にあわせた施設のあり方について検討します。

(2) 社会教育系施設

①社会教育系施設の状況

社会教育系施設は計 13 施設あり、図書館は幕別市街地、札幌市街地、忠類市街地に 1 施設ずつあり、幕別町図書館（1,371.1 ㎡、幕別市街地）、幕別町図書館札幌分館（429.6 ㎡、札幌市街地）、幕別町図書館忠類分館（143.0 ㎡、忠類市街地）が整備されています。

博物館等は幕別札幌農村地域に 8 施設（うち 6 施設は廃校を活用）、忠類市街地に 2 施設があり、主なものとして、幕別町ふるさと館（1,811.6 ㎡、幕別札幌農村地域）、幕別町忠類ナウマン象記念館（987.4 ㎡、忠類市街地）が挙げられます。

表 7 社会教育系施設一覧（図書館）

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	幕別町図書館	幕別市街地	鉄筋コンクリート	H2	31	1,371.1	1,371.1
2	幕別町図書館札幌分館	札幌市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H7	26	429.6	429.6
3	幕別町図書館忠類分館	忠類市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H9	24	143.0	143.0

表 8 社会教育系施設一覧（博物館等）

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
4	考古館(展示室+管理人住宅)	幕別札幌農村地域	木造	S34	62	121.3	5,610.0
5	まなびや相川(校舎)		鉄筋コンクリート	S55	41	864.0	
6	まなびや相川(体育館)		鉄骨造	S55	41	420.0	
7	まなびや中里(校舎)		木造	S27	69	468.0	
8	まなびや中里(体育館)		鉄骨造	S62	34	503.6	
9	集団研修施設こまはた(校舎)		鉄筋コンクリート	S60	36	912.5	
10	集団研修施設こまはた(屋体)		鉄筋コンクリート	S60	36	509.0	
11	幕別町ふるさと館		鉄筋コンクリート	S45	51	1,811.6	
12	幕別町忠類ナウマン象記念館	忠類市街地	鉄筋コンクリート	S63	33	987.4	1,075.4
13	交通公園鉄道資料館		木造	S62	34	88.0	

②社会教育系施設の今後の基本的な方針

社会教育系施設は、設備更新や施設改修などによる老朽化対策を進め、施設機能の維持を確保しながら長期的な視点で社会情勢や人口動向、利用実態にあわせた施設のあり方について検討します。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

①スポーツ・レクリエーション系施設の状況

スポーツ・レクリエーション系施設は計 22 施設あり、スポーツ施設は幕別市街地に 7 施設、札内市街地に 4 施設、忠類市街地に 2 施設、幕別札内農村地域に 1 施設あり、主なものとして、幕別町札内スポーツセンター（3,340.8 ㎡、札内市街地）、幕別町農業者トレーニングセンター（2,016.0 ㎡、幕別市街地）、忠類町民プール（1,374.0 ㎡、忠類市街地）が挙げられます。

レクリエーション施設・観光施設は忠類市街地に 5 施設、幕別札内農村地域に 2 施設あり、主なものとして、白銀台スキー場ロッジ（775.0 ㎡、忠類市街地）等が挙げられます。

保養施設は忠類市街地にアルコ 236（3,045.4 ㎡、忠類市街地）があります。

表 9 スポーツ・レクリエーション系施設一覧（スポーツ施設）

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
1	幕別町農業者トレーニングセンター	幕別市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	S58	38	2,016.0	5,097.8
2	幕別町民プール		鉄骨造	H5	28	996.4	
3	幕別運動公園野球場メインスタンド		鉄筋コンクリート	H12	21	766.7	
4	幕別運動公園野球場スコアボード		鉄骨造	H12	21	81.0	
5	幕別町運動公園陸上競技場メインスタンド		鉄筋コンクリート	H9	24	975.4	
6	幕別パークゴルフクラブハウス		木造	H5	28	173.8	
7	運動公園スケートリンク管理棟		軽量鉄骨造	H11	22	88.6	
8	札内南町民プール	札内市街地	鉄骨造	H元	32	872.3	5,530.8
9	札内北町民プール		鉄骨造	H2	31	672.5	
10	幕別町札内スポーツセンター		鉄骨鉄筋コンクリート	H元	32	3,340.8	
11	札内東町民プール	鉄骨造	S42	54	645.2	644.1	
12	糠内町民プール	幕別札内農村地域	鉄骨造	S61	35		644.1
13	幕別町忠類体育館	忠類市街地	鉄筋コンクリート	S45	51	997.0	2,371.0
14	忠類町民プール		鉄筋コンクリート	S48	48	1,374.0	

表 10 スポーツ・レクリエーション系施設一覧（レクリエーション施設・観光施設）

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
15	明野ヶ丘公園管理事務所 (スキー場ロッジ)	幕別札内農村地域	コンクリートブロック	H元	32	144.8	331.1
16	依田公園休憩施設(焼肉ガーデン)		木造	S55	41	186.3	
17	道の駅・忠類	忠類市街地	鉄筋コンクリート	H19	14	358.0	1,562.0
18	白銀台スキー場ロッジ		鉄骨造	H11	22	775.0	
19	白銀台スキー場宿泊ロッジ ×5棟		木造	S56	40	267.0	
20	白銀台スキー場管理棟		鉄筋コンクリート	S62	34	64.0	
21	白銀台スキー場車庫	鉄骨鉄筋コンクリート	S62	34	98.0		

表 11 スポーツ・レクリエーション系施設一覧（保養施設）

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
22	アルコ236	忠類市街地	鉄筋コンクリート	H6	27	3,045.4	3,045.4

②スポーツ・レクリエーション系施設の今後の基本的な方針

スポーツ・レクリエーション系施設は、長寿命化を図りながら計画的に更新を行い、PFI の手法や包括的民間委託など、民間のノウハウを活かした官民連携や近隣市町村との連携について検討し、経済的かつ効果的に施設を維持・運営できるように努めます。更新の際は施設評価や将来の人口動向、地域の実情を踏まえ、地域住民との合意形成のもと、集約化・複合化による施設規模の適正化に努めます。

(4) 産業系施設

①産業系施設の状況

産業系施設は計 27 施設あり、幕別札内農村地域に 16 施設、忠類市街地に 8 施設、忠類農村地域に 3 施設あり、主なものとして、南勢牧場哺育牛舎 (1,147.0 m²、幕別札内農村地域)、幕別町農業担い手支援センター／研修棟・宿泊棟 (1,048.8 m²、幕別札内農村地域) が挙げられます。

表 12 産業系施設一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
1	幕別町農業担い手支援センター(研修棟)	幕別札内農村地域	鉄筋コンクリート	H14	19	589.8	4,824.7
2	幕別町農業担い手支援センター(宿泊棟)		鉄筋コンクリート	H14	19	459.0	
3	南勢牧場哺育牛舎		鉄骨造	S48	48	1,147.0	
4	南勢牧場第一綿羊舎		鉄骨造	H5	28	264.0	
5	南勢牧場第二綿羊舎		鉄骨造	H5	28	301.4	
6	南勢牧場綿羊分娩兼乾草舎		木造	H元	32	99.4	
7	農業試験圃場管理事務所		木造	S54	42	50.0	
8	格納庫PT型ハウス(農業試験圃場)		木造	H5	28	194.0	
9	幕別ふるさと味覚工房		木造	H7	26	215.0	
10	南勢牧場事務所		木造	H6	27	166.9	
11	南勢牧場農機具庫		鉄骨造	S41	55	120.0	
12	南勢牧場管理人住宅		木造	S41	55	53.5	
13	南勢牧場管理人住宅		木造	S48	48	53.5	
14	南勢牧場第一牛舎		鉄骨造	S41	55	327.0	
15	南勢牧場第二牛舎		鉄骨造	S41	55	327.0	
16	南勢牧場乾草舎		鉄骨造	H5	28	457.3	
17	育苗センター事務所	忠類市街地	木造	S54	42	152.4	1,159.1
18	育苗センター格納庫A棟		鉄骨造	H17	16	194.4	
19	育苗センター格納庫B棟		鉄骨造	H17	16	129.6	
20	育苗センター倉庫		木造	S34	62	277.7	
21	育苗センター車庫		軽量鉄骨造	S53	43	58.3	
22	育苗センター休憩室兼保管庫		コンクリートブロック	S50	46	114.8	
23	育苗センター保管庫C		鉄筋コンクリート	S40	56	88.7	
24	育苗センター上段D型倉庫		鉄骨造	S63	33	143.2	
25	晩成牧場事務所	忠類農村地域	木造	S61	35	50.0	326.0
26	晩成牧場倉庫		軽量鉄骨造	S61	35	198.0	
27	共栄牧場事務所		鉄骨造	H6	27	78.0	

②産業系施設の今後の基本的な方針

産業系施設は、老朽化や利用状況などを総合的に勘案し、長寿命化を図りながら施設の適切な管理に努めます。更新の際は、民間活力の活用など今後の施設の設置・運営のあり方について検討します。

(5) 学校教育系施設

① 学校教育系施設の状況

学校教育系施設は計 36 施設あり、学校は幕別市街地に小学校が 1 つと中学校が 1 つ、札内市街地に小学校が 3 つ、中学校が 2 つ、幕別札内農村地域に小学校が 4 つ、中学校が 1 つ、忠類市街地に小学校が 1 つ、中学校が 1 つあります。

その他教育施設は幕別市街地に 3 施設、忠類市街地に 2 施設あり、主なものとして、幕別学校給食センター（962.0 m²、幕別市街地）、忠類学校給食センター（288.9 m²、忠類市街地）が挙げられます。

表 13 学校教育系施設（学校）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)		
1	幕別小学校(校舎)	幕別市街地	鉄筋コンクリート	S52	44	4,416.0	11,148.0		
2	幕別小学校(屋体)		鉄骨造	S53	43	981.0			
3	幕別中学校(校舎)		鉄筋コンクリート	H4	29	4,514.0			
4	幕別中学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S63	33	1,237.0			
5	白人小学校(校舎)	札内市街地	鉄筋コンクリート	S56	40	4,933.3	26,370.3		
6	白人小学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S56	40	909.0			
7	白人小学校(物置)		木造	S57	39	65.0			
8	札内南小学校(校舎)		鉄筋コンクリート	S54	42	4,609.2			
9	札内南小学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S54	42	775.0			
10	札内北小学校(校舎)		鉄筋コンクリート	S52	44	3,544.0			
11	札内北小学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S56	40	762.8			
12	札内中学校(校舎)		鉄筋コンクリート	S47	49	4,118.0			
13	札内中学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S50	46	1,289.0			
14	札内東中学校(校舎)		鉄筋コンクリート	S59	37	4,128.0			
15	札内東中学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S60	36	1,237.0			
16	糠内小学校(校舎)		幕別札内農村地域	鉄筋コンクリート	S54	42		1,368.0	7,825.0
17	糠内小学校(屋体)			鉄骨造	S53	43		506.0	
18	古舞小学校(校舎)			鉄筋コンクリート	S52	44		694.0	
19	古舞小学校(屋体)			鉄骨造	S52	44		364.0	
20	明倫小学校(校舎)	鉄筋コンクリート		S62	34	726.0			
21	明倫小学校(屋体)	鉄骨造		S53	43	311.0			
22	途別小学校(校舎)	鉄筋コンクリート		S57	39	928.0			
23	途別小学校(屋体)	鉄筋コンクリート		S57	39	421.0			
24	糠内中学校(校舎)	鉄筋コンクリート		S40	56	1,797.0			
25	糠内中学校(屋体)	鉄筋コンクリート		H25	8	710.0			
26	忠類小学校(校舎)	忠類市街地	鉄筋コンクリート	S57	39	2,612.0	6,882.0		
27	忠類小学校(物置)		木造	不明	不明	90.0			
28	忠類小学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S58	38	1,073.0			
29	忠類中学校(校舎)		鉄筋コンクリート	S54	42	2,054.0			
30	忠類中学校(物置)		木造	S41	55	97.0			
31	忠類中学校(屋体)		鉄筋コンクリート	S55	41	956.0			

表 14 学校教育系施設（その他教育施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)
32	幕別学校給食センター	幕別市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H9	24	962.0	1,235.6
33	幕別学校給食センター車庫		鉄骨造	H10	23	216.9	
34	幕別学校給食センター排水処理施設		コンクリートブロック	H9	24	56.7	
35	忠類学校給食センター	忠類市街地	鉄筋コンクリート	H5	28	288.9	379.9
36	忠類学校給食センター車庫		鉄骨造	H5	28	91.0	

② 学校教育系施設の今後の基本的な方針

学校教育系施設は、安全性、学習活動への適応性及び地域の拠点化に重点を置き、「幕別町学校施設の長寿命化計画」に基づき、建物の長寿命化方針に切り替え、築約20年（または長寿命化改修から約20年）を迎えた建物について予防保全的な改修工事を行い、築約40年で長寿命化改修工事を行うことで、建物を約80年間使用できるように改修を行っていきます。

(6) 子育て支援施設

①子育て支援施設の状況

子育て支援施設は計 19 施設（除却予定施設を含む）あり、幼稚園・保育所は幕別市街地に幼稚園が 1 つ、保育所が 1 つ、札内市街地に保育所が 2 つ、幕別札内農村地域に保育所が 5 つ、忠類市街地に保育所が 1 つあります。

幼児・児童施設は幕別市街地に 1 施設、札内市街地に 4 施設、幕別札内農村地域に 1 施設、忠類市街地に 2 施設あり、主なものとして、つくし学童保育所（534.9 m²、札内市街地）、あすなろ学童保育所（516.8 m²、札内市街地）が挙げられます。

表 15 子育て支援施設（幼稚園・保育園・こども園）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
1	わかば幼稚園	幕別市街地	鉄筋コンクリート	S53	43	596.6	1,702.7
2	幕別中央保育所		コンクリートブロック	S48	48	638.7	
3	(旧)幕別みどり保育所		コンクリートブロック	S50	46	467.4	
4	札内さかえ保育所	札内市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H18	15	998.5	1,599.0
5	札内北保育所		コンクリートブロック	S56	40	600.5	
6	明倫保育所	幕別札内農村地域	木造	H9	24	95.1	870.4
7	駒島保育所		木造	H4	29	220.3	
8	古舞保育所		木造	H25	8	88.1	
9	糠内保育所		木造	H元	32	236.5	
10	途別保育所		木造	H元	32	230.4	
11	忠類保育所	忠類市街地	木造	H元	32	734.7	734.7

表 16 子育て支援施設（幼児・児童施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
12	はぐるま学童保育所	幕別市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H5	28	263.2	1,358.9
13	つくし学童保育所	札内市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H3	30	534.9	
14	やまびこ学童保育所		鉄骨鉄筋コンクリート	S61	35	202.5	
15	幕別子育て支援センター		鉄骨鉄筋コンクリート	H18	15	104.7	
16	あすなろ学童保育所		木造	H25	8	516.8	
17	子ども交流施設まっく・ざ・まっく	幕別札内農村地域	木造	S58	38	199.3	199.3
18	忠類子育て支援センター	忠類市街地	木造	H元	32	31.6	138.3
19	ちゅうるい学童保育所		鉄骨鉄筋コンクリート	H9	24	106.7	

②子育て支援施設の今後の基本的な方針

子育て支援施設は、長寿命化を図りながら計画的に更新を行い、子どもの出生状況や町民ニーズ、地域の意向などを考慮し規模の適正化に努めるとともに、認定こども園の整備について検討するなど、子育て・仕事を両立できる環境づくりを支援していきます。

(7) 保健・福祉施設

①保健・福祉施設の状況

保健・福祉施設は計8施設（除却予定施設を含む）あり、高齢福祉施設は幕別札内農村地域に3施設、札内市街地、忠類市街地に各1施設あります。保健施設は幕別市街地、忠類市街地に各1施設、その他社会福祉施設は幕別札内農村地域に1施設あります。主なものとして、幕別町保健福祉センター（3,322.1㎡、幕別市街地）、忠類ふれあいセンター福寿（2,519.6㎡、忠類市街地）が挙げられます。

表 17 保健・福祉施設（高齢福祉施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	札内老人健康増進センター	札内市街地	鉄筋コンクリート	S61	35	598.0	598.0
2	幕別町老人福祉センター	幕別札内農村地域	コンクリートブロック	S56	40	633.3	1,479.1
3	幕別老人健康増進センター		鉄骨造	S62	34	598.6	
4	駒皇老人健康増進センター		鉄骨造	S40	56	247.2	
5	幕別町趣味の作業所	忠類市街地	木造	S55	41	114.0	114.0

表 18 保健・福祉施設（保健施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
6	幕別町保健福祉センター	幕別市街地	鉄筋コンクリート	H8	25	3,322.1	3,322.1
7	忠類ふれあいセンター福寿	忠類市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H9	24	2,519.6	2,519.6

表 19 保健・福祉施設（その他社会福祉施設）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
8	千住生活館	幕別札内農村地域	コンクリートブロック	S38	58	196.0	196.0

②保健・福祉施設の今後の基本的な方針

保健・福祉施設は、今後の人口規模の推移や施設評価、町民ニーズを踏まえ施設規模の適正化を図るとともに、民間事業者との連携を図るなど民間活力の活用などについても検討し、行政サービスの向上に努めます。

(8) 医療施設

① 医療施設の状況

医療施設は計7施設あり、幕別札内農村地域に5施設、忠類市街地に2施設あり、主なものとして、忠類診療所（408.4㎡、忠類市街地）、忠類歯科診療所（223.4㎡、忠類市街地）が挙げられます。

表 20 医療施設一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	糠内診療所	幕別札内農村地域	鉄筋コンクリート	S57	39	25.9	86.9
2	駒島診療所		鉄筋コンクリート	S55	41	16.2	
3	日新診療所		木造	S57	39	16.2	
4	古舞診療所		木造	H2	31	14.6	
5	新和診療所		木造	H5	28	14.0	
6	忠類診療所	忠類市街地	鉄骨鉄筋コンクリート	H6	27	408.4	631.8
7	忠類歯科診療所		鉄骨鉄筋コンクリート	S51	45	223.4	

② 医療施設の今後の基本的な方針

医療施設は、地域医療の継続を担うための重要な施設であり、診療機能が停滞することのないように、計画的に予防保全的な改修を実施し、規模の適正化を図りつつ適切に維持していきます。

(9) 行政系施設

①行政系施設の状況

行政系施設は計 19 施設あり、庁舎等は幕別、札内、忠類の 3 市街地のほか、糠内と駒畠に出張所があり、主なものとして、幕別町役場 (5,217.6 m²、幕別市街地)、忠類総合支所 (1,031.0 m²、忠類市街地) が挙げられます。

消防施設は幕別、札内、忠類の 3 市街地のほか、糠内、駒畠、途別に施設があり、主なものとして、幕別消防署 (1,965.2 m²、幕別市街地)、幕別消防署札内支署 (1,453.0 m²、札内市街地) が挙げられます。

表 191 行政系施設 (庁舎等) 一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
1	幕別町役場	幕別市街地	鉄筋コンクリート	H27	6	5,217.6	5,217.6
2	札内コミュニティプラザ(札内支所)	札内市街地	鉄骨造	H28	5	448.8	448.8
3	糠内出張所	幕別札内農村地域	鉄筋コンクリート	S57	39	20.8	40.6
4	駒畠出張所		鉄筋コンクリート	S55	41	19.8	
5	忠類総合支所	忠類市街地	鉄筋コンクリート	S51	45	1,031.0	1,905.0
6	車庫(大)		鉄骨造	S51	45	619.0	
7	車庫(小)		鉄骨造	H3	30	62.0	
8	書庫		鉄骨造	S53	43	77.0	
9	財産管理用格納庫		鉄骨造	H3	30	116.0	

表 202 行政系施設 (消防施設) 一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
10	幕別消防署(建物)	幕別市街地	鉄筋コンクリート	S57	39	1,965.2	2,031.2
11	幕別消防署(倉庫)		コンクリートブロック	H4	29	66.0	
12	幕別消防署札内支署	札内市街地	鉄筋コンクリート	H4	29	1,453.0	1,453.0
13	駒畠消防詰所	幕別札内農村地域	木造	H5	28	97.2	441.3
14	途別コミュニティ消防センター		木造	H元	32	87.1	
15	糠内分遣所		鉄骨造	H29	4	257.0	
16	幕別消防署忠類支署	忠類市街地	鉄筋コンクリート	S53	43	510.9	510.9

表 213 行政系施設 (その他行政系施設) 一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
17	旧資源リサイクルセンター	札内市街地	鉄筋コンクリート	S50	46	676.0	676.0
18	旧車両センター	幕別札内農村地域	鉄骨造	S50	46	1,317.0	1,397.0
19	旧車両センター別棟車庫		鉄骨造	H17	16	80.0	

②行政系施設の今後の基本的な方針

本庁舎については、町の行政事務・サービス提供を担う主要な施設であり、災害時においては防災拠点となることから、計画的な設備更新や施設改修などによる長寿命化を実施し、ライフサイクルコストの縮減に取り組みながら施設機能を維持します。

本庁舎以外の行政系施設については、適切な維持管理・修繕を行うほか、大規模改修や施設更新が必要と総合的に判断される場合には、他の施設との複合化や統合化も含め、今後の設置・運営のあり方について検討します。

消防施設は、災害時の指令・活動拠点施設があり、緊急時・災害時に機能が発揮できるよう、適切な維持管理を行うほか、とかち広域消防事務組合と施設のあり方を協議しながら、長寿命化や統廃合の検討を行います。

(10) 公営住宅等

①公営住宅等の状況

公営住宅等は除却予定施設も含み、教員・職員住宅が 78 施設、公営住宅が 174 施設あります。教員・職員住宅は幕別市街地に 8 施設、札内市街地に 20 施設、幕別札内農村地域に 25 施設、忠類市街地に 25 施設あります。

公営住宅は、幕別市街地に 56 施設、札内市街地に 40 施設、幕別札内農村地域に 5 施設、忠類市街地に 73 施設あります。

表 22 公営住宅等（教員・職員住宅）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
1	教員住宅18	幕別市街地	木造	S52	44	68.0	1,483.1
2	教員住宅19		木造	S52	44	75.4	
3	教員住宅20		木造	S53	43	68.0	
4	教員住宅156		木造	S59	37	65.6	
5	教員住宅181～186		コンクリートブロック	H元	32	434.0	
6	教員住宅189～194		コンクリートブロック	H2	31	434.0	
7	教員住宅205		コンクリートブロック	H4	29	85.4	
8	錦町職員住宅		PC造	S58	38	252.7	
9	教員住宅36	札内市街地	木造	S50	46	58.3	1,652.4
10	教員住宅38		木造	S50	46	58.3	
11	教員住宅39		木造	S50	46	58.3	
12	教員住宅59		木造	S49	47	58.3	
13	教員住宅60		木造	S49	47	58.3	
14	教員住宅61		コンクリートブロック	S49	47	66.0	
15	教員住宅62		コンクリートブロック	S53	43	75.4	
16	教員住宅63		木造	S53	43	68.0	
17	教員住宅74		木造	S55	41	58.3	
18	教員住宅75		木造	S55	41	68.0	
19	教員住宅76		コンクリートブロック	S55	41	75.4	
20	教員住宅77		木造	S56	40	60.8	
21	教員住宅78		木造	S56	40	60.8	
22	教員住宅164		コンクリートブロック	S59	37	75.4	
23	教員住宅165		木造	S59	37	65.6	
24	教員住宅166		木造	S59	37	65.6	
25	教員住宅195		木造	H3	30	75.4	
26	教員住宅198～203		コンクリートブロック	H3	30	434.2	
27	札内中央町職員住宅 1		コンクリートブロック	S50	46	56.0	
28	札内中央町職員住宅 2		コンクリートブロック	S51	45	56.0	

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)		
29	教員住宅79	幕別札内農村地域	木造	S55	41	60.8	1,648.7		
30	教員住宅80		木造	S53	43	58.3			
31	教員住宅81		木造	S54	42	60.8			
32	教員住宅88		コンクリートブロック	S50	46	66.0			
33	教員住宅89		木造	S51	45	58.3			
34	教員住宅90		コンクリートブロック	S43	53	66.0			
35	教員住宅91		木造	S52	44	58.3			
36	教員住宅92		木造	S53	43	58.3			
37	教員住宅93		木造	S54	42	60.8			
38	教員住宅94		木造	S55	41	60.8			
39	教員住宅97		木造	S56	40	60.8			
40	教員住宅113		木造	S45	51	50.0			
41	教員住宅122		コンクリートブロック	S56	40	75.4			
42	教員住宅129		木造	S54	42	60.8			
43	教員住宅132		木造	S53	43	75.4			
44	教員住宅135		木造	S56	40	60.8			
45	教員住宅145		木造	S57	39	65.6			
46	教員住宅146		木造	S57	39	65.6			
47	教員住宅147		コンクリートブロック	S57	39	75.4			
48	教員住宅180		木造	H元	32	65.6			
49	教員住宅204		木造	H4	29	68.3			
50	教員住宅207		木造	H6	27	68.3			
51	教員住宅208		木造	H7	26	68.3			
52	教員住宅209		木造	H13	20	68.3			
53	糠内職員住宅		コンクリートブロック	S46	50	112.0			
54	忠類職員住宅		忠類市街地	コンクリートブロック	H10	23		122.0	1,893.7
55	忠類職員住宅			木造	S46	50		61.6	
56	忠類職員住宅			木造	S46	50		70.9	
57	忠類職員住宅			木造	S49	47		59.9	
58	忠類職員住宅			木造	S50	46		59.9	
59	忠類職員住宅			木造	S52	44		66.4	
60	診療所職員住宅			木造	S62	34		139.0	
61	歯科診療所職員住宅			木造	S62	34		102.0	
62	教員住宅212	木造		S46	50	70.9			
63	教員住宅213	木造		S46	50	59.9			
64	教員住宅216	木造		S50	46	59.9			
65	教員住宅217	木造		S52	44	66.4			
66	教員住宅219	木造		S53	43	69.9			
67	教員住宅220	木造		S53	43	69.9			
68	教員住宅221	木造		S53	43	69.9			
69	教員住宅222	木造		S53	43	69.9			
70	教員住宅223	木造		S56	40	69.9			
71	教員住宅224	木造		S57	39	69.9			
72	教員住宅225	木造		S57	39	69.9			
73	教員住宅226	木造		S57	39	79.6			
74	教員住宅227	木造		S59	37	79.6			
75	教員住宅228~229	木造		H12	21	80.7			
76	教員住宅230	木造		H13	20	78.0			
77	教員住宅231	木造		H13	20	78.0			
78	教員住宅232	木造		S56	40	69.9			

表 23 公営住宅等（公営住宅）一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
79	本町2団地公営住宅1号棟	幕別市街地	鉄筋コンクリート	H16	17	721.8	20,622.3
80	本町2団地公営住宅2号棟		鉄筋コンクリート	H16	17	353.4	
81	寿町団地公営住宅1号棟		コンクリートブロック	S61	35	622.0	
82	寿町団地公営住宅2号棟		コンクリートブロック	S61	35	311.0	
83	寿町団地公営住宅3号棟		コンクリートブロック	S62	34	622.0	
84	南町団地公営住宅(新)1号棟		鉄筋コンクリート	H10	23	789.5	
85	南町団地公営住宅(新)2号棟		鉄筋コンクリート	H10	23	789.5	
86	新緑町西団地公営住宅 (77-3DK-1種1)		コンクリートブロック	S52	44	228.3	
87	新緑町西団地公営住宅 (77-3DK-1種2)		コンクリートブロック	S52	44	228.3	
88	新緑町西団地公営住宅 (78-3DK-1種3)		コンクリートブロック	S53	43	239.0	
89	新緑町西団地公営住宅 (78-3DK-1種4)		コンクリートブロック	S53	43	239.0	
90	新緑町西団地公営住宅 (79-3DK-1種5)		コンクリートブロック	S54	42	249.6	
91	新緑町西団地公営住宅 (80-3DK-1種6)		コンクリートブロック	S55	41	266.2	
92	新緑町西団地公営住宅 (77-3DK-2種1)		コンクリートブロック	S52	44	214.0	
93	新緑町西団地公営住宅 (77-3DK-2種2)		コンクリートブロック	S52	44	214.0	
94	新緑町西団地公営住宅 (78-4/3DK-2種3)		コンクリートブロック	S53	43	238.6	
95	新緑町西団地公営住宅 (78-4/3DK-2種4)		コンクリートブロック	S53	43	238.6	
96	新緑町西団地公営住宅 (79-3DK-2種5)		コンクリートブロック	S54	42	239.0	
97	新緑町西団地公営住宅 (80-3DK-2種6)	コンクリートブロック	S55	41	249.6		
98	新緑町東団地公営住宅 (81-3DK-1種7)	コンクリートブロック	S56	40	266.2		
99	新緑町東団地公営住宅 (81-3DK-2種7)	コンクリートブロック	S56	40	254.8		
100	新緑町東団地公営住宅 (82-3DK-2種8)	コンクリートブロック	S57	39	254.8		
101	新緑町東団地公営住宅 (82-3DK-2種9)	コンクリートブロック	S57	39	254.8		
102	新緑町東団地公営住宅 (83-3DK-2種10)	コンクリートブロック	S58	38	254.8		
103	新緑町東団地公営住宅 (83-3DK-2種11)	コンクリートブロック	S58	38	254.8		
104	新緑町南団地公営住宅1号棟 (幕別-84-TR70¥-PCI-3)	PC造	S59	37	415.0		
105	新緑町南団地公営住宅2号棟 (幕別-85-TR70¥3LDK-PCI-3)	PC造	S60	36	416.0		
106	新緑町2団地公営住宅(1号室~3号室)	コンクリートブロック	H11	22	220.3		
107	新緑町2団地公営住宅(4号室~6号室)	コンクリートブロック	H11	22	220.3		
108	新緑町2団地公営住宅(7号室~9号室)	コンクリートブロック	H11	22	220.3		
109	新緑町2団地公営住宅 (10号室~12号室)	コンクリートブロック	H11	22	220.3		
110	新緑町2団地公営住宅 (13号室~15号室)	コンクリートブロック	H12	21	220.3		
111	新緑町2団地公営住宅 (16号室~18号室)	コンクリートブロック	H12	21	220.3		
112	新緑町2団地公営住宅 (19号室~20号室)	コンクリートブロック	H12	21	157.1		
113	新緑町2団地公営住宅 (21号室~22号室)	コンクリートブロック	H12	21	157.1		
114	新緑町2団地公営住宅 (23号室~24号室)	コンクリートブロック	H12	21	157.1		
115	新緑町2団地公営住宅 (25号室~26号室)	コンクリートブロック	H12	21	157.1		
116	旭町西団地公営住宅1号棟	鉄筋コンクリート	H13	20	1,363.8		
117	旭町西団地公営住宅2号棟	鉄筋コンクリート	H14	19	1,363.8		
118	旭町東団地公営住宅1号棟	鉄筋コンクリート	H17	16	1,130.4		

119	旭町東団地公営住宅2号棟	幕別市街地	鉄筋コンクリート	H18	15	1,130.4	20,622.3
120	旭町東団地公営住宅3号棟		鉄筋コンクリート	H19	14	1,130.4	
121	緑町南2団地		PC造	H13	20	434.0	
122	緑町団地1号棟		鉄筋コンクリート	H6	27	520.8	
123	緑町団地2号棟		鉄筋コンクリート	H9	24	289.8	
124	緑町団地3号棟		鉄筋コンクリート	H9	24	293.3	
125	南町団地公営住宅(39-1)		コンクリートブロック	S39	57	145.6	
126	南町団地公営住宅(39-2)		コンクリートブロック	S39	57	145.6	
127	南町団地公営住宅(39-3)		コンクリートブロック	S39	57	118.8	
128	南町団地公営住宅(39-4)		コンクリートブロック	S39	57	118.8	
129	南町団地公営住宅(39-5)		コンクリートブロック	S39	57	59.4	
130	緑町3団地公営住宅1号棟		コンクリートブロック	S47	49	166.0	
131	緑町3団地公営住宅2号棟		コンクリートブロック	S47	49	166.0	
132	緑町3団地公営住宅3号棟	コンクリートブロック	S47	49	166.0		
133	緑町3団地公営住宅4号棟	コンクリートブロック	S46	50	166.0		
134	本町1団地公営住宅	札内市街地	鉄筋コンクリート	H15	18	338.2	28,640.1
135	桂町東団地公営住宅1号棟		コンクリートブロック	S45	51	191.2	
136	桂町東団地公営住宅2号棟		コンクリートブロック	S45	51	191.2	
137	桂町東団地公営住宅3号棟		コンクリートブロック	S45	51	191.2	
138	桂町東団地公営住宅4号棟		コンクリートブロック	S47	49	185.6	
139	桂町団地公営住宅1号棟		コンクリートブロック	S55	41	404.0	
140	桂町団地公営住宅2号棟		コンクリートブロック	S56	40	413.0	
141	桂町団地公営住宅3号棟		コンクリートブロック	S57	39	413.0	
142	桂町団地公営住宅4号棟		コンクリートブロック	S58	38	415.0	
143	桂町団地公営住宅5号棟		コンクリートブロック	S59	37	415.0	
144	桂町2団地公営住宅1号棟		鉄筋コンクリート	S57	39	434.2	
145	桂町2団地公営住宅2号棟		鉄筋コンクリート	S57	39	434.2	
146	桂町2団地公営住宅3号棟		鉄筋コンクリート	S58	38	434.2	
147	桂町2団地公営住宅4号棟		鉄筋コンクリート	S58	38	434.2	
148	桂町2団地公営住宅5号棟		鉄筋コンクリート	S59	37	434.2	
149	桂町西団地公営住宅1号棟		鉄筋コンクリート	R03	0	496.4	
150	桂町西団地公営住宅2号棟		鉄筋コンクリート	R03	0	496.4	
151	あかしや南団地公営住宅①		鉄筋コンクリート	S51	45	1,529.0	
152	あかしや南団地公営住宅②		鉄筋コンクリート	S52	44	1,019.0	
153	あかしや南団地公営住宅③		鉄筋コンクリート	S53	43	1,581.0	
154	あかしや南団地公営住宅④		鉄筋コンクリート	S54	42	1,134.0	
155	あかしや南団地公営住宅⑤		鉄筋コンクリート	S55	41	1,151.0	
156	あかしや南団地公営住宅⑥		鉄筋コンクリート	S56	40	1,186.0	
157	泉町団地公営住宅①(平成5年度)		鉄筋コンクリート	H5	28	1,010.0	
158	泉町団地公営住宅①(平成6年度)		鉄筋コンクリート	H6	27	2,076.5	
159	泉町団地公営住宅②		鉄筋コンクリート	H7	26	3,318.5	
160	泉町団地公営住宅③		鉄筋コンクリート	H8	25	2,186.0	
161	泉町団地公営住宅④		鉄筋コンクリート	H9	24	3,290.2	
162	春日東団地公営住宅1号棟		木造	H28	5	292.9	
163	春日東団地公営住宅2号棟		木造	H28	5	292.9	
164	春日東団地公営住宅3号棟		木造	R01	2	292.9	
165	春日東団地公営住宅4号棟		木造	R01	2	292.9	
166	春日東団地公営住宅5号棟		木造	H29	4	292.9	
167	春日東団地公営住宅6号棟		木造	H29	4	292.9	
168	春日東団地公営住宅7号棟		木造	H30	3	292.9	
169	春日東団地公営住宅8号棟		木造	H30	3	292.9	
170	泉町東団地公営住宅1号棟		コンクリートブロック	S47	49	166.5	
171	泉町東団地公営住宅2号棟	コンクリートブロック	S47	49	166.5		
172	泉町東団地公営住宅3号棟	コンクリートブロック	S47	49	166.5		
173	泉町東団地公営住宅4号棟	コンクリートブロック	S47	49	166.5		
174	泉町東団地公営住宅5号棟	コンクリートブロック	S47	49	166.5		
175	糠内団地1号棟	幕別札内農村地域	木造	H6	27	135.0	673.4
176	糠内団地2号棟		木造	H8	25	135.0	
177	糠内団地3号棟		木造	H13	20	135.0	
178	千住団地公営住宅1号棟(68-1)		コンクリートブロック	S43	53	134.2	
179	千住団地公営住宅2号棟(68-2)		コンクリートブロック	S43	53	134.2	

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築 年度	経過 年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
180	車庫	忠類市街地	木造	H8	25	116.6	10,557.1
181	忠類白銀町団地7号棟		コンクリートブロック	S46	50	179.8	
182	忠類白銀町団地8号棟		コンクリートブロック	S46	50	179.8	
183	忠類白銀町団地9号棟		コンクリートブロック	S46	50	170.3	
184	忠類白銀町団地10号棟		コンクリートブロック	S46	50	170.3	
185	忠類白銀町団地11号棟		コンクリートブロック	S46	50	170.3	
186	忠類白銀町団地12号棟(H22改修)		コンクリートブロック	S47	49	198.2	
187	忠類白銀町団地13号棟(H23改修)		コンクリートブロック	S47	49	198.2	
188	忠類白銀町団地14号棟(H24改修)		コンクリートブロック	S47	49	187.6	
189	忠類白銀町団地15号棟(H25改修)		コンクリートブロック	S47	49	187.6	
190	忠類白銀町団地16号棟		コンクリートブロック	S48	48	178.1	
191	忠類白銀町団地17号棟		コンクリートブロック	S48	48	178.1	
192	忠類白銀町団地18号棟		コンクリートブロック	S48	48	164.2	
193	忠類白銀町団地19号棟		コンクリートブロック	S48	48	164.2	
194	忠類白銀町団地20号棟		コンクリートブロック	S58	38	127.4	
195	忠類白銀町団地21号棟		コンクリートブロック	S58	38	127.4	
196	忠類白銀町団地22号棟		コンクリートブロック	S59	37	127.4	
197	忠類白銀町団地23号棟		コンクリートブロック	S59	37	127.4	
198	忠類白銀町団地24号棟		コンクリートブロック	S60	36	127.4	
199	忠類あけぼの団地1号棟		コンクリートブロック	H2	31	130.9	
200	忠類あけぼの団地2号棟		コンクリートブロック	H2	31	130.9	
201	忠類あけぼの団地3号棟		コンクリートブロック	H2	31	130.9	
202	忠類あけぼの団地4号棟		コンクリートブロック	H2	31	130.9	
203	忠類あけぼの団地5号棟		コンクリートブロック	H3	30	131.5	
204	忠類あけぼの団地6号棟		コンクリートブロック	H3	30	131.5	
205	忠類あけぼの団地7号棟		コンクリートブロック	H3	30	131.5	
206	忠類あけぼの団地8号棟		コンクリートブロック	H4	29	111.1	
207	忠類あけぼの団地9号棟		コンクリートブロック	H4	29	111.1	
208	忠類あけぼの団地10号棟		コンクリートブロック	H4	29	111.1	
209	忠類あけぼの団地11号棟		コンクリートブロック	H5	28	131.5	
210	忠類あけぼの団地12号棟		コンクリートブロック	H5	28	131.5	
211	忠類あけぼの団地13号棟		コンクリートブロック	H5	28	131.5	
212	忠類あけぼの団地14号棟		コンクリートブロック	H5	28	131.5	
213	忠類あけぼの団地15号棟		コンクリートブロック	H5	28	131.5	
214	忠類あけぼの団地16号棟		コンクリートブロック	H5	28	131.5	
215	忠類あけぼの団地17号棟		コンクリートブロック	H6	27	111.1	
216	忠類あけぼの団地18号棟	コンクリートブロック	H6	27	111.1		
217	忠類あけぼの団地19号棟	コンクリートブロック	H6	27	111.1		
218	忠類あけぼの団地20号棟	コンクリートブロック	H7	26	130.9		
219	忠類あけぼの団地21号棟	コンクリートブロック	H7	26	130.9		
220	忠類あけぼの団地22号棟	コンクリートブロック	H7	26	130.9		
221	忠類あけぼの団地23号棟	コンクリートブロック	H7	26	130.9		
222	忠類栄町団地1号棟	コンクリートブロック	H11	22	288.7		
223	忠類栄町団地2号棟	コンクリートブロック	H11	22	193.2		
224	忠類栄町団地3号棟	コンクリートブロック	H12	21	389.3		
225	忠類栄町団地4号棟	コンクリートブロック	H12	21	149.0		
226	忠類栄町団地5号棟	コンクリートブロック	H12	21	85.7		
227	忠類栄町団地6号棟	コンクリートブロック	H13	20	151.8		
228	忠類栄町団地7号棟	コンクリートブロック	H13	20	151.8		
229	忠類栄町団地8号棟	コンクリートブロック	H13	20	89.5		
230	忠類栄町団地9号棟	コンクリートブロック	H13	20	89.5		
231	忠類せせらぎ団地1号棟	コンクリートブロック	H13	20	207.4		
232	忠類せせらぎ団地2号棟	コンクリートブロック	H13	20	207.4		
233	忠類あおぞら団地1号棟	コンクリートブロック	H14	19	155.8		
234	忠類あおぞら団地2号棟	コンクリートブロック	H14	19	155.8		
235	忠類あおぞら団地3号棟	コンクリートブロック	H14	19	155.8		
236	忠類あおぞら団地4号棟	コンクリートブロック	H14	19	155.8		

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)
237	メゾンあけぼの団地1号棟	忠類市街地	木造	H3	30	67.3	10,557.1
238	メゾンあけぼの団地2号棟		木造	H3	30	67.3	
239	メゾンあけぼの団地3号棟		木造	H3	30	67.3	
240	メゾンあけぼの団地4号棟		木造	H3	30	67.3	
241	メゾンさいわい団地1号棟		木造	H6	27	67.2	
242	メゾンさいわい団地2号棟		木造	H6	27	67.2	
243	メゾンさいわい団地3号棟		木造	H6	27	67.2	
244	メゾンさいわい団地4号棟		木造	H6	27	67.2	
245	メゾンせせらぎ団地1号棟		コンクリートブロック	H8	25	207.4	
246	メゾンせせらぎ団地2号棟		コンクリートブロック	H8	25	207.4	
247	メゾンせせらぎ団地3号棟		コンクリートブロック	H9	24	207.4	
248	せせらぎ団地1号棟		コンクリートブロック	H8	25	140.8	
249	せせらぎ団地2号棟		コンクリートブロック	H8	25	140.8	
250	せせらぎ団地3号棟		コンクリートブロック	H9	24	140.8	
251	栄町団地1号棟		コンクリートブロック	H12	21	185.4	
252	栄町団地2号棟		コンクリートブロック	H12	21	185.4	

③ 公営住宅等の今後の基本的な方針

公営住宅及び教員・職員住宅は、人口減少や少子高齢化の進行などによる人口構成の変化をはじめ、施設評価や町民ニーズを踏まえ、必要戸数の見直しを行うなど施設規模の適正化に向け検討します。なお、公営住宅については、令和4年度に「幕別町公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、計画的な維持管理や改善等による住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減に努めます。

教員・職員住宅については、恒常的な空家となっている住宅もあることから、必要戸数を見直し、除却・更新を含め施設のあり方を検討します。

(11) 公園

①公園の状況

公園（ここでは建築物を対象としています）は計 10 施設あり、幕別札内農村地域に 7 施設、忠類市街地に 2 施設、札内市街地に 1 施設あり、主なものとして、明野ヶ丘公園ピラ・リ（419.0 m²、幕別札内農村地域）、スマイルパーク休憩施設（180.6 m²、幕別札内農村地域）が挙げられます。

表 24 公園一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
1	札内北公園休憩施設	札内市街地	木造	H8	25	106.7	106.7
2	依田公園トイレ	幕別札内農村地域	鉄筋コンクリート	H5	28	83.9	975.6
3	スマイルパークフラワーガーデントイレ		鉄筋コンクリート	H8	25	52.8	
4	スマイルパークのびのび広場トイレ		木造	H8	25	58.3	
5	スマイルパーク休憩施設		木造	H8	25	180.6	
6	明野ヶ丘公園コテージ型トイレ		木造	H8	25	74.3	
7	明野ヶ丘公園山頂駐車場トイレ		軽量鉄骨造	S58	38	106.7	
8	明野ヶ丘公園ピラ・リ		鉄筋コンクリート	H8	25	419.0	
9	交通公園管理施設	忠類市街地	木造	S62	34	60.0	140.0
10	ナウマン公園車庫		鉄骨造	H27	6	80.0	

②公園の今後の基本的な方針

公園は、誰もが安心して利用できる空間として、日常的な点検や定期点検などによる状態把握に努めるとともに、施設の機能保全や安全性を確保するため、「幕別町公園施設長寿命化計画」に基づき健全度・危険度判定を行い、予防保全型の維持管理による計画的な施設の改修、更新、撤去等を実施します。

なお、「幕別町公園施設長寿命化計画」の見直し時には、年少人口の推移や利用実態などを踏まえ、公園施設のあり方について検討します。

(12) その他施設

① その他施設の状況

その他施設は計 15 施設あり、幕別市街地に 1 施設、札内市街地に 4 施設、幕別札内農村地域に 7 施設、忠類市街地に 2 施設、忠類農村地域に 1 施設あり、主なものとして、幕別町葬斎場(476.9 m²、幕別札内農村地域)、旧緑資源公団事務所(355.6 m²、幕別市街地)が挙げられます。

表 25 その他施設一覧

No.	施設名称	地区名	主体構造	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)
1	旧緑資源公団事務所	幕別市街地	軽量鉄骨造	H14	19	355.6	355.6
2	旧青葉町教員住宅49(ひまわりの家)	札内市街地	木造	S51	45	58.3	810.8
3	ひまわりの家		コンクリートブロック	S23	73	609.9	
4	旧青葉町教員住宅37(それいゆ)		木造	S50	46	58.3	
5	旧札内中央会館		鉄筋コンクリート	H5	28	84.2	
6	旧明野職員住宅	幕別札内農村地域	コンクリートブロック	S48	48	56.0	833.4
7	旧相川教員住宅1		木造	S48	48	66.0	
8	旧相川教員住宅2		木造	S55	41	58.3	
9	旧相川教員住宅3		木造	S55	41	58.3	
10	旧相川教員住宅4		木造	S63	33	65.6	
11	旧糠内バス停留所		木造	H8	25	52.2	
12	幕別町葬斎場		鉄筋コンクリート	S61	35	476.9	
13	忠類バス待合所	忠類市街地	コンクリートブロック	S61	35	60.4	255.4
14	旧忠類物産センター		木造	S63	33	195.0	
15	忠類テレビ中継局	忠類農村地域	鉄骨造	H7	26	180.0	180.0

② その他施設の基本的な方針

その他の施設は、葬斎場など町民の生活に不可欠な施設が含まれており、施設評価や町民ニーズを踏まえ、長寿命化を図りながら計画的に更新を行う、民間事業者と連携を図る、施設規模の適正化を図るなど施設の用途に応じて適切なあり方を検討します。

また、将来にわたって利用見込みのない旧教員住宅等の普通財産については、除却、売却を進めます。現在、貸付を行っている旧緑資源公団事務所等の普通財産については、当面は貸付を継続しますが、施設の老朽化等により貸付が困難となった場合は、除却、売却を含め、施設のあり方について検討します。

(13) 道路

①道路の状況

道路は、路線数 1,028 路線、実延長882.6km となっています。

②道路の基本的な方針

道路は、「幕別町舗装個別施設計画」に基づき、予防保全の観点から、定期的な点検・診断を行い、適切に維持補修を行うことで、町民の安全性・快適性を確保するとともに、劣化が進む前に予防的な修繕を行うことで、補修や更新にかかる予算の縮減や平準化を図ります。

(14) 橋りょう

①橋りょうの状況

橋りょうは、173 橋、実延長4.5km となっています。

②橋りょうの基本的な方針

橋りょうは、「幕別町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、日常的な維持管理や定期点検等を行うことで損傷状態の把握に努め、健全度を維持しながら長寿命化を図る「予防保全型」の維持管理を行うことで、修繕や架替え費用の縮減を図ります。

(15) 上水道

①上水道の状況

上水道は導水管が 0.1km、送水管 0.7km、配水管 349.9km、簡易水道は導水管が 1.4km、送水管 42.7km、配水管 255.0km、施設が 10 施設となっています。

②上水道の基本的な方針

上水道及び簡易水道は、安全な水を安定的に供給するため「幕別町水道事業ビジョン」に基づき、中長期の更新需要と財政状況を勘案し、計画的な施設の修繕や管路の更新による老朽化対策、耐震対策を行うなど、施設の延命に取り組みます。

(16) 下水道

① 下水道の状況

下水道は管延長が 160.2km、農業集落排水の管延長 13.9km、施設が 8 施設となっています。

② 下水道の基本的な方針

下水道は、ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、建物や管渠を含めた下水道全体の管理の最適化に取り組めます。

効果的な下水道施設の整理と下水道事業の経営健全化を図るため、下水道の処理区統合事業を進め、効率的な下水道処理による費用の縮減に取り組めます。

農業集落排水は最適整備構想に基づく計画的な機械・電気設備の更新と、適切な維持管理による施設全体の長寿命化に取り組めます。

(17) 公園

① 公園の状況

公園は供用箇所数が 98 箇所、供用面積 2,420,439 m²となっています。

② 公園の基本的な方針

公園は、誰もが安心して利用できる空間として、日常的な点検や定期点検などによる状態把握に努めるとともに、施設の機能保全や安全性を確保するため、「幕別町公園施設長寿命化計画」に基づき健全度・危険度判定を行い、予防保全型の維持管理による計画的な施設の改修、更新、撤去等を実施します。

なお、「幕別町公園施設長寿命化計画」の見直し時には、年少人口の推移や利用実態などを踏まえ、公園施設のあり方について検討します。

幕別町公共施設等総合管理計画

発行日：令和4年3月

発行：北海道 幕別町

編集：幕別町 企画総務部総務課

〒089-0692

北海道中川郡幕別町本町 130 番地 1

☎ 0 1 5 5 - 5 4 - 6 6 0 8

H P : <http://www.town.makubetsu.lg.jp/>